

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月28日
【事業年度】	第34期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	株式会社ペッパーフードサービス
【英訳名】	PEPPER FOOD SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 一瀬 邦夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号オリナスタワー17F (注)本店は2018年6月25日付で上記住所に移転しております。
【電話番号】	(03)3829-3210(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部長 安田 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平四丁目1番3号オリナスタワー17F (注)本店は2018年6月25日付で上記住所に移転しております。
【電話番号】	(03)3829-3210(代表)
【事務連絡者氏名】	総務本部長 安田 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	-	-	22,333,065	36,229,913	63,509,733
経常利益 (千円)	-	-	973,054	2,322,776	3,876,615
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) ()	-	-	572,973	1,332,507	121,801
包括利益 (千円)	-	-	577,627	1,336,943	146,082
純資産額 (千円)	-	-	2,777,580	4,286,827	3,745,865
総資産額 (千円)	-	-	9,198,588	15,798,636	25,993,018
1株当たり純資産額 (円)	-	-	140.54	204.43	170.18
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) ()	-	-	29.26	66.13	5.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	28.84	62.32	-
自己資本比率 (%)	-	-	30.1	26.7	13.6
自己資本利益率 (%)	-	-	22.4	38.1	-
株価収益率 (倍)	-	-	20.5	77.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,703,231	4,044,852	6,470,491
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	1,387,649	3,235,947	6,301,450
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	398,122	1,205,876	2,209,790
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	2,343,855	4,364,752	6,732,918
従業員数 (人)	-	-	351	519	810
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(1,029)	(1,687)	(2,923)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、第32期の自己資本利益率は、第31期末の個別財務諸表及び第32期末の連結財務諸表の自己資本を用いて算定しております。

4. 2017年9月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6. 第34期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失及び1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	8,791,357	16,198,363	22,337,696	35,926,027	62,650,371
経常利益 (千円)	575,314	760,443	1,033,503	2,655,790	4,798,362
当期純利益又は当期純損失() (千円)	502,259	411,482	633,431	1,667,207	530,687
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	834,237	1,254,340	1,281,981	1,485,475	1,532,824
発行済株式総数 (株)	2,954,400	9,755,100	9,859,600	20,620,200	20,818,200
純資産額 (千円)	1,197,364	2,338,457	2,830,818	4,674,148	3,745,865
総資産額 (千円)	4,084,241	6,708,918	9,225,243	15,988,326	25,614,681
1株当たり純資産額 (円)	67.07	119.64	144.26	223.21	170.18
1株当たり配当額 (円)	20	25	20	35	30
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(15)	(10)	(20)	(15)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	28.81	22.02	32.35	82.75	25.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	28.11	21.65	31.88	77.97	-
自己資本比率 (%)	29.1	34.8	30.6	28.8	13.8
自己資本利益率 (%)	60.9	23.4	24.6	44.9	-
株価収益率 (倍)	18.3	22.7	18.5	62.2	-
配当性向 (%)	11.57	24.60	30.91	30.21	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,120,874	1,840,840	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,121,839	2,014,092	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	405,994	838,927	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	934,264	1,599,940	-	-	-
従業員数 (人)	185	301	349	510	793
(外、平均臨時雇用者数)	(395)	(888)	(1,029)	(1,664)	(2,778)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期以前の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 2015年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。また、2017年9月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これらの株式分割が第30期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()を算定しております。

4. 第30期の1株当たり配当額には、復配記念配当10円を含んでおります。

5. 第33期の1株当たりの配当額には東証第二部上場記念配当10円及び東証第一部上場記念配当10円を含んでおります。

6. 1株当たりの配当額は、株式分割前の配当金の額を記載しております。

7. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、第32期、第33期及び第34期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
8. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
9. 第34期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失及び1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【沿革】

当社は、1970年2月に東京都墨田区において、当社代表取締役社長である一瀬邦夫が個人事業として洋食レストラン「キッチンくに」を開店したことにより始まりました。

法人改組後から現在までの沿革は下表のとおりであります。

年月	事項
1985年10月	東京都墨田区向島三丁目に有限会社くに(現 株式会社ペッパーフードサービス)を設立(出資金5,000千円)し、レストラン事業を開始
1987年11月	東京都墨田区にステーキレストラン「ステーキくに」両国店(現「炭焼ステーキくに」両国店)を開店
1994年7月	神奈川県鎌倉市にフランチャイズチェーン(以下、FCと略す)店舗第1号店として、タイマー付電磁調理器を導入した「ペッパーランチ」大船店を開店し、ペッパーランチ事業を開始
1994年9月	東京都台東区に直営店舗第1号店(通算2号店)として、「ペッパーランチ」浅草店を開店
1995年8月	商号をペッパーフードサービスに変更、有限会社から株式会社に改組(資本金10,000千円)
1995年9月	事業規模拡大により、本社を墨田区向島三丁目内に移転
1997年9月	東京都墨田区にとんかつ専門店こだわりとんかつ「かつき亭」吾妻橋店を開店
2000年11月	事業規模拡大により、本社を墨田区吾妻橋三丁目に移転
2001年2月	JF日本フードサービス協会正会員に加盟
2001年4月	JFA日本フランチャイズチェーン協会正会員に加盟
2001年10月	本社内に研修センターを開設
2003年3月	埼玉県川越市に「ペッパーランチ」のフードコートタイプ第1号店として、感熱センサー付電磁調理器を導入した「ペッパーランチ」ウニクス南古谷店を開店
2003年11月	韓国ソウル市に海外第1号店として、「ペッパーランチ」ソウルミョンドン店を開店
2004年11月	大阪府泉南市に「ペッパーランチ」第100号店となる、「ペッパーランチ」イオンりんくう泉南店を開店
2005年3月	台湾台北市に台湾第1号店となる、「ペッパーランチ」台北店を開店
2005年5月	感熱センサー付電磁調理器に関する特許を取得
2005年6月	優良フードサービス事業者等表彰「新規業態開発部門」で農林水産大臣賞受賞
2005年7月	シンガポールオーチャードロードにシンガポール第1号店となる「ペッパーランチ」ニースシティ店を開店
2005年12月	中国北京市に、中国第1号店となる「ペッパーランチ」北京中関村店を開店
2006年9月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2006年11月	インドネシアジャカルタにインドネシア第1号店となる「ペッパーランチ」ブラザセナヤン店を開店
2007年4月	オーストラリアシドニーにオーストラリア第1号店となる「ペッパーランチ」シドニー店を開店
2007年11月	タイバンコクにタイ第1号店となる「ペッパーランチ」セントラルワールド店を開店
2008年4月	千葉県八千代市にハンバーグ専門店「炭焼ハンバーグ スターキくに」イオン八千代緑が丘店を開店
2008年5月	フィリピンマニラにフィリピン第1号店となる「ペッパーランチ」マカティー店を開店
2008年11月	埼玉県越谷市に「炭焼ステーキくに」のFC第1号店としてレイクタウン越谷店を開店
2008年12月	マレーシアクアランブールにマレーシア第1号店となる「ペッパーランチ」パピリオン店を開店
2009年9月	株式会社モスフードサービスより、ステファングリル事業を譲り受ける
2010年7月	ペッパーランチの新メニューとして「ワイルドカットステーキ」が誕生し、販売店舗を順次拡大

年月	事項
2012年2月	「美味浅草とんてき」ライセンス販売開始
2012年2月	ペッパーランチ海外100店舗達成
2012年3月	ペッパーランチ公式アプリケーション登場
2012年3月	フランチャイズショー出展「次世代型ペッパーランチ」
2012年8月	国内最大級の次世代型「ペッパーランチダイナーUENO3153店」を開店
2012年11月	ペッパーランチ新業態「92'S(クニズ)アリオ西新井店」を開店
2013年3月	イオンモール春日部にハンバーグを提供すると共に、フードコートタイプの店舗にサラダバーを採用した新業態「東京634バーグ」を開店
2013年4月	東京競馬場フードコートに牛たん専門店の新業態「牛たん 仙台なとり」を開店
2013年7月	長崎県佐世保のテーマパークであるハウステンボス内に4号店となる「ペッパーランチダイナー」を開店
2013年10月	「脱券売機へ」ペッパーランチ 効率重視から価格訴求へ、創業以来の方向転換を図る
2013年12月	銀座に立ち食いにて量り売りの厚切りステーキを「炭焼ステーキくに」業態の半額で提供する新業態「いきなり！ステーキ」を開店
2013年12月	イオンモール羽生に商業施設初のオーダーカットステーキ「炭焼ステーキくに」を開店
2014年3月	震災後、初の被災地への出店「ペッパーランチイオンタウン釜石店」開店
2014年6月	ペッパーランチ5年ぶりの路面店「横浜天理ビル店」
2014年10月	「いきなり！ステーキ」でプリペイド機能を搭載した「肉マイレージカード」の運用を開始 「いきなり！ステーキ」大阪エリアに初のFC店舗 法善寺店を開店
2014年12月	「いきなり！ステーキ」30店舗達成
2015年3月	カナダブリティッシュコロンビア州にカナダ第1号店となる「ペッパーランチ」リッチモンド店を開店
2015年3月	2007年12月期以来、8期ぶりの復配
2016年1月	「いきなり！ステーキ」実践人材教育の場として研修センター店開店
2016年8月	「いきなり！ステーキ」恵比寿店にて100号店舗出店達成
2017年2月	アメリカニューヨーク州に「いきなり！ステーキ」海外第1号店となるIKINARI STEAK EAST VILLAGE店を開店
2017年4月	「いきなり！ステーキ」の「肉マイレージカード」にカードレス機能を追加し、アプリでの肉マネーチャージが開始
2017年5月	東京証券取引所 マザーズ市場から市場第二部へ市場変更
2017年8月	東京証券取引所 市場第二部から市場第一部へ市場変更
2018年2月	「いきなり！ステーキ」フレスポ大町店にて200号店舗出店達成
2018年6月	事業規模拡大により、本社を墨田区太平四丁目に移転
2018年8月	「いきなり！ステーキ」ニトリ富士吉田店にて300号店舗出店達成
2018年9月	米国NASDAQ市場へのADR上場
2018年11月	「いきなり！ステーキ」『レストランにて24時間で販売したビーフステーキ最多食数』を1,734食販売し、ギネス世界認定記録達成
2018年11月	「いきなり！ステーキ」秋田県の秋田市東通に出店し、47都道府県に出店達成

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社及び子会社(Kuni's Corporation) 1社により構成されております。事業内容は次のとおりであります。

当社グループは、一般的に高級料理といわれるステーキやその他肉類を中心とした加熱料理を、感熱センサー付電磁調理器を用いた独自の店舗運営システムにより、手頃な価格で素早くお客様に提供する「ペッパーランチ」及び立食スタイルにすることによりお客様の回転率を上げ、ステーキを低価格にて提供する「いきなり！ステーキ」店舗の展開を主力事業としております。

当社グループは「ペッパーランチ」を柱として、ペッパーランチの成功要素を取り入れた業態「ペッパーランチダイナー」、「92's(クニズ)」やフードコートタイプの「炭焼ハンバーグ ステーキくに」、「東京634バーグ」、「武蔵ハンバーグ」などのペッパーランチ事業やオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、「とんかつ店の「こだわりとんかつ かつき亭」、「炭焼ハンバーグ ステーキくに」、牛たん専門店の「牛たん仙台なとり」などのレストラン事業や、炭焼き立ち食いステーキ店「いきなり！ステーキ」のいきなり！ステーキ事業やとんかつソース、冷凍ペッパーライス・いきなりステーキセット等の商品販売事業を行っております。

(1)ペッパーランチ事業

「ペッパーランチ」は、創業当初より経営しておりましたレストラン事業の調理技術・味・メニューをベースに、新たに開発した設備・機器によるシステム化、食品メーカーへの仕様書発注による味の均質化、接客サービスの基本的心構え等の店舗オペレーションをパッケージ化することにより、開発された業態であります。自社開発の感熱センサー付電磁調理器を用いることで、一般的には高級料理でかつ提供までに時間を要するステーキやハンバーグ等を、短時間かつ低価格で提供できる独自のシステムが特徴であります。具体的には、電磁調理器により高速で加熱した特殊鉄皿に、店舗スタッフが調理前の肉・野菜などの食材を盛り付けて提供し、お客様は加熱された鉄皿で焼き、調理することができます。その結果、調理工程の一部をお客様に委ねることにより、短時間かつ低価格での料理提供を実現しております。

フランチャイズ事業は、FC加盟契約者の開拓、FC加盟契約者の出店先店舗物件開発、店舗施工管理、店舗機器や食材の販売、店舗運営ノウハウの提供などを行っております。当社グループはFC加盟契約者から加盟契約金、食材の卸売販売代金、ロイヤリティ等を受領しております。

直営事業は、店舗を直接当社グループで運営する事業であります。主に新たな商品やサービスのテスト導入や、加盟店の人材教育・研修の場として、また、お客様の声や商品・サービスに対する反応の変化等を直接把握し、新たなノウハウをFC加盟店に提供する基地として位置づけております。

委託事業は、当社グループ所有店舗の運営を受託者が行い、店舗の業績に応じて受託者に業務委託料を支払うものであります。受託希望者は、店舗研修を受け、接客や調理、店舗管理等の店舗運営者として必要な技能・知識を習得した後、店舗運営を受託します。受託後も当社グループ本部による運営支援を受けて業務を遂行します。

(2)レストラン事業

お客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「こだわりとんかつ かつき亭」、牛たん専門店の「牛たん仙台なとり」を当社グループの直営、フランチャイズ及び委託事業として運営しております。

レストラン事業にて蓄積されたノウハウやメニューを、ペッパーランチ事業やいきなり！ステーキ事業にも活用しております。

(3)いきなり！ステーキ事業

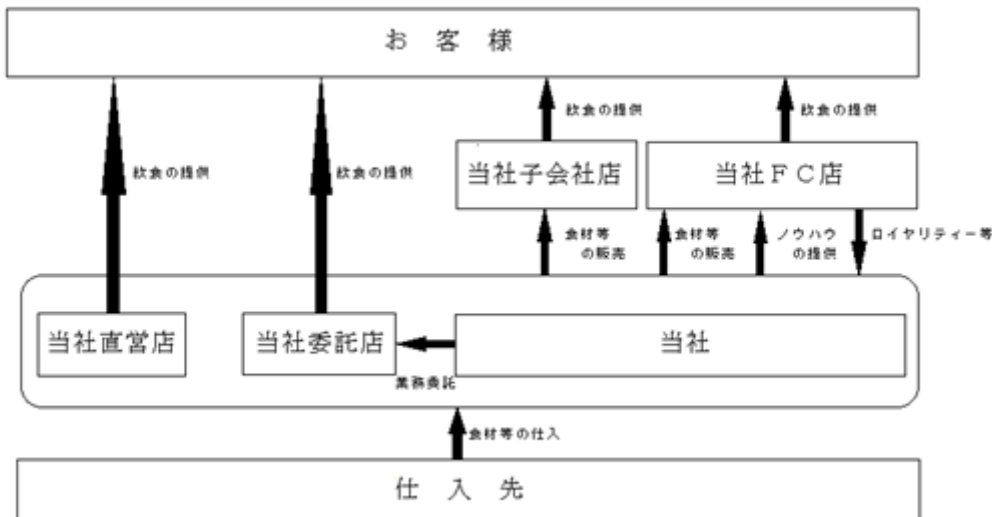
ビジネス街でポピュラーな立ち飲み食いでステーキとワインを楽しむスタイルをコンセプトにレストラン業態としてスタートした後、独立した業態となりました。「炭焼ステーキくに」同様にお客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカット制をとっており、メニューアイテムの絞り込みと立食スタイルにすることにより回転率を上げてコストパフォーマンスを追求しておりましたが、より多くのお客様のニーズにお応えすべく、店舗立地に合わせて椅子席の導入を進めております。また、「いきなり！ステーキ」独自のポイントカードである「肉マイレージカード」の携帯電話アプリの導入や、そのアプリからの現金チャージを行うプリペイド機能の追加など、中長期的な成長への基盤とする業態として当社グループの直営、フランチャイズ及び委託事業として運営しております。

(4)商品販売事業

とんかつソース、冷凍ペッパーライス、ドレッシング及びラックスハム等の食材のほか、ぴたり箸(膳の箸がいつでも寄り添う箸)の販売を行っております。ネット通販では、商品として、冷凍ハンバーグ、冷凍ペッパーライス、冷凍牛たん、いきなり！ステーキセット(ご家庭で召し上げられるステーキセット)、ドレッシング、笑顔の見える業務店用のマスクを販売しております。

また、「いきなり！ステーキ監修」のソース及びピラフ並びに「いきなり！ステーキのコラボスナック」等の販売に伴うロイヤリティ収入を受領しております。

当社グループ事業の系統図は次のとおりであります。



2018年12月31日現在のペッパーランチ事業、レストラン事業及びいきなり！ステーキ事業の店舗数を出店立地別に示すと、次のとおりであります。なお、出店立地における「路面店」とは、一戸建て型の店舗及びビルテナントにある店舗を指し、「ショッピングセンター内」とは、ショッピングセンター内にあるフードコートやレストエリア内にある店舗を指します。

	路面店	ショッピングセンター内	合計
ペッパーランチ事業 計	52店	418店	470店
フランチャイズ事業	34店	383店	417店
(うち海外店舗)	(18店)	(297店)	(315店)
直営事業	15店	30店	45店
委託事業	3店	5店	8店
レストラン事業 計	6店	10店	16店
フランチャイズ事業	- 店	4店	4店
直営事業	5店	6店	11店
委託事業	1店	- 店	1店
いきなり！ステーキ事業 計	290店	107店	397店
フランチャイズ事業	106店	41店	147店
直営事業	140店	66店	206店
委託事業	33店	- 店	33店
子会社	11店	- 店	11店

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Kuni's Corporation	米国デラウェア州	5,560,000 米ドル	いきなり！ ステーキ事業	100	米国でのいきなり！ ステーキ事業の運営。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ペッパーランチ事業	68(244)
レストラン事業	23(95)
いきなり!ステーキ事業	631(2,571)
商品販売事業	1(0)
全社(共通)	87(13)
合計	810(2,923)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、()内にアルバイト・パートタイマー(1人1日8時間換算による年間の平均人数)、人材会社からの派遣社員及び、嘱託社員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ291名増加しておりますのは、主として新規出店に伴う新規採用の増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
793(2,778)	37.7	2.0	4,892

セグメントの名称	従業員数(人)
ペッパーランチ事業	68(244)
レストラン事業	23(95)
いきなり!ステーキ事業	614(2,426)
商品販売事業	1(0)
全社(共通)	87(13)
合計	793(2,778)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、()内にアルバイト・パートタイマー(1人1日8時間換算による年間の平均人数)、人材会社からの派遣社員及び、嘱託社員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前事業年度末に比べ283名増加しておりますのは、主として新規出店に伴う新規採用の増加によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

今年度は昨年度以上の出店を目標に掲げており、既存店を含めた全店舗全従業員に対して、お客様への安心・安全な食の提供に努めるよう、衛生基準の徹底指導を継続して行ってまいります。また、店舗数の拡大に対する人材の確保が重要な課題であることも強く認識し、休日や勤務時間等の労働環境の改善や給与のベースアップ、アルバイトのボーナス制度の確立など「日本一出世の早い会社」を目指し、能力に応じた昇格を随時行うことで労働意欲の向上に努めてまいります。また従業員同士のコミュニケーションの向上を目指し今年も社員旅行等を実施し年間の恒例行事として進めてまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「お客様の笑顔・お取引先の笑顔・皆が喜ぶ私の仕事・地域社会も豊かにします」を基に、食の喜びと心からのおもてなしを提供する飲食店舗のチェーン展開を行っていくことを経営の基本方針とし、お客様満足度の高い食事を提供することにより、新たな食文化を世に広めることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、好立地の出店候補物件を迅速かつ慎重に確保し、安定的な事業の拡大を図ることを基本方針とし、着実な成長を重点課題として経営しております。したがって、当社グループにとって売上高及び利益の増加率は極めて重要な経営指標であると位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、収益力の高い経営基盤構築を念頭に、ペッパーランチ事業においては、フランチャイズ展開を中長期的に進めるとともに、ペッパーランチから派生した業態「ペッパーランチダイナー」、「92's(クニズ)」、「炭焼ビーフハンバーグく」、「東京634バーグ」等、その他新業態の開発及び導入を行い、安定的な事業の拡大に努めてまいります。当面の目標は、国内外にて1,000店舗体制を目指し、従来の繁華街やショッピングセンター内での出店立地に加え、サービスエリアやアミューズメントパークへの出店も検討してまいります。

いきなり！ステーキ事業においては、新たな当社グループの経営戦略の柱と捉え、こちらも1,000店舗体制を目標に仕組みの強化を図り、新規出店並びにフランチャイズ展開と併せて店舗経営能力に長け、独立意欲の高い社員の委託運営を積極的に進め、収益力の向上に努めてまいります。

当社グループ創業の原点となるレストラン事業におきましては、同事業において蓄積されたノウハウやメニューを他事業に応用することでシナジー効果を追及する一方、レストラン事業の認知度アップを図り、フランチャイズ展開も進めてまいります。

店舗運営に関しましては、QSCの更なる向上及び食の安心・安全を最優先に取り組んでまいります。

(4) 人材の育成

社員採用基準、FC契約基準及び委託店基準を厳しく運用し教育訓練を徹底して優秀な人材の育成に努めるとともに、コンプライアンス遵守の観点から、不正・犯罪の発生しない職場環境づくりと社員の連帯意識の醸成に努めます。

(5) マーケティングの強化

当社グループは、新規のお客様獲得とリピート率向上を目標に広報・宣伝・販促活動に努めてまいりました。

ペッパーランチ事業は、楽天ポイントに続き、4月よりdポイント、7月よりWAONポイントをスタートさせ共通ポイントの採用により、リピート率向上を図るとともに新規のお客様獲得に努めてまいりました。10月より一部店舗にてデリバリーサービス(Uber Eats)を開始いたしました。連日記録的な売上となっており、今後はサービスエリアの拡大を目指してまいります。

いきなり！ステーキ事業は、高品質・高付加価値の厚切りステーキをリーズナブルに提供し、お客様に日常的にステーキを召し上がっていただく、ステーキ専門店として誕生いたしました。地域に無くてはならない、近くにあって便利なお店を目指し5年とかわらず全都道府県へ出店となりました。当社が掲げた『ステーキを日本の食文化へ』のスローガンは着実に進展しております。

また、ディズニー、20世紀フォックスなど大作映画やゲーム会社との企業タイアップ、食品・菓子メーカーコラボ企画、ギネス世界記録へのチャレンジ等の話題作りにも努め、TV、新聞、雑誌等メディア露出により認知度及びイメージ向上に繋がっています。

独自ポイントの「肉マイレージカード」は12月末現在、9,914,593枚、うち累積3kg以上のゴールドは490,629枚、20kg以上のプラチナは32,441枚、100kg以上のダイヤモンドは675枚となりました。

いきなり！アプリダウンロード数は140万を超え、自社所有の強力な販促ツールへと育っています。毎月29日は肉の日(肉マネーチャージボーナス5倍)が定着し肉マネーの入金額、利用額は倍増しております。5月より一部店舗にてデリバリーサービス(ファインダイニング)、7月からは、日本航空株式会社(JAL)発行のJALマイルとのポイント交換及びJALマイル特約店を開始しており、10月には株式会社NTTドコモ発行のdポイントも導入いたしました。

今後も商品の品質、見せ方の向上を図ると同時に、販売促進施策に力を入れてまいります。

(6) 安全管理、食材調達ルートの多元化

お客様に安全な食品を提供するために食の安全管理を徹底し、安全で安定した商品供給のために食材の産地と調達先を厳選するとともに多元化を推進してまいります。当社グループは委託先の物流センター、食材調達先の工場等の取引開始前はもちろんのこと、取引開始後もISOの認定資格者等が定期的に訪問し、衛生管理、品質管理の状況を確認いたします。また、食材の産地と調達先の選定に当たっては念入りな情報収集を行い、さらなる食の安全管理を推し進めてまいります。

(7) 出店候補物件の確保について

当社グループの業態に適した店舗物件の確保は、今後の新規出店計画を達成するための重要な課題であります。当社グループとしては、外部協力者から店舗物件情報の提供を受けるなど、店舗物件情報の入手ルートを広げ、多くの優良な店舗物件の確保に努めてまいります。

(8) FC加盟者開発について

当社は、FC事業を中心とした事業展開を行っており、継続的に事業を拡大していくためには、FC加盟契約者の開発は重要な課題であります。当社としては、従来のFC加盟契約者の開発手法に加え、金融機関等の外部協力者より紹介を受けた新規FC加盟契約希望者に対して説明会を実施していくなど、積極的なFC加盟契約者開発に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の防止、回避及び発生した場合の早期対応に最大限努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関し全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

(1) 事業展開について

外食業界の動向について

当社グループが属している外食業界は、市場の横ばい傾向が続く中、外食の店舗間だけでなく、コンビニエンスストアやスーパー等との業態の垣根を超えた競争が激しさを増しております。また、食材価格の高騰や人手不足の影響による人件費の増加等、依然として予断を許さない状況が続いております。

当社グループといたしましては、引き続き、独自のサービス提供方法により他社との差別化をはかり、お客様満足度の向上によるリピーターの確保に努めております。また、積極的な出店施策におきましても適正な立地へ継続的に出店すること及び、新業態の開発を行うことで競合他社との差別化、認知度、並びにブランド価値を高め、既存店の収益維持拡大を目指してまいります。しかしながら、お客様の味覚及び嗜好の変化や異物混入などの風評被害による売上高の低下、円安による原材料費の高騰など、市場環境の悪化などが進む場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

急速な店舗の出店について

当社の年間出店数は200店舗を超えており急速に拡大をしておりますが、当社の現在又は将来の成長及び開発活動が、当社の予想通りのパフォーマンスを上げることが保証することはできません。当社が計画に準じた拡大、又は当社の成長に伴うリスク管理を行えなければ、当社の営業成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

競合の参入について

当社グループのサービスの特徴は、当社グループオリジナルの特殊鉄皿を感熱センサー付電磁調理器で急速加熱し、食材を盛り付けてお客様に提供する調理システムであり、当社グループは感熱センサー付電磁調理器及び鉄皿について特許を取得して参入障壁を高くしております。また、単業態を広域に多店舗展開することにより、お客様への認知度を高めブランド価値の向上に努めております。しかしながら、類似した事業を展開する企業との競合が本格化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

単一食材(牛肉)への依存について

当社グループは特定産地の単一食材(牛肉)に依存しております。今後も現状以上に新たな産地の開拓や分散調達等のリスクヘッジに努めてまいります。しかしながら、新たな疫病の発生、天候不順・天災等の発生により、必要量の原材料確保が困難な状況になること、または、市場価格や為替相場の変動により、仕入れ価格が高騰し、売上原価が上昇することにより、当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

特定仕入先への依存について

当社グループは、当社の直営店舗及びフランチャイズ店舗の食品供給の大半(約8割)を1社の食品供給業者に依存しており、供給が滞った場合には当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗、物流センター等を含む地域で大規模な地震や洪水、台風等の自然災害が発生した場合、店舗の営業不能による売上低下、お客様及び従業員の人的被害、物流センターや受発注システムに損害が生じることにより仕入が困難になる等、正常な事業活動が困難となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ITシステムトラブルについて

当社グループは、コンピューターウイルスによる感染等により、ITシステムに不具合が生じた場合、情報ネットワークシステムに支障が生じ、商品配送の混乱、店舗サービス業務停止が予測され、それらの復旧に多額の費用を要し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特許権について

当社グループは、エイシン電機株式会社と共同で、店舗にて使用している感熱センサー付電磁調理器（発明の名称：電磁誘導加熱を利用した加熱装置）に関する特許を取得しております。同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社グループ独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの特許は法的に保護される反面、特許情報の公開によって特許の模倣が発生する可能性があります。また、他社による研究開発により同様の機器が開発される可能性があります。

同様の機器を使用した他社との競合が本格化した場合には、当社グループ独自の店舗システムの優位性が薄れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商標権について

当社グループは、店舗名や商品名等は事業展開上の重要な要素として位置づけており、一般的な名称等の理由により登録が困難な場合を除き、商標の登録を行う方針としております。また、新たな商標を使用する場合には、第三者の商標権を侵害しないように常に留意しております。

しかしながら、商標使用時における当社グループの調査が十分でなく、当社グループの使用した商標が第三者の登録済みの商標権を侵害していると認定され、商標の使用差止や損害賠償請求が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

マーケティング活動について

当社グループは、ソーシャルメディアを含む多種多様の媒体を利用したマーケティング活動に財源を投じています。競合他社がマーケティング及び広告に多額の費用を投じ、当社のマーケティング活動に支障が生じて販促効果が得られなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) F C 展開について

F C 加盟店の展開について

当社グループはF C加盟者によるペッパーランチ店舗及びいきなり！ステーキ店舗の出店を継続的に進めることを今後の事業拡大の基本的方針としており、そのためには業態の認知度を高めていくことが不可欠と考えております。現在、当社グループは定期的な経営者セミナー及びビジネスショー等を中心としてF C加盟契約者を募っておりますが、当社グループの計画通りに新規F C加盟店が増加しない場合や、F C加盟店側の諸事情により加盟契約が解消された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

F C加盟者との関係について

当社グループは、運営マニュアルに基づく開店前の研修やスーパーバイザーを通じた店舗運営指導により、F C加盟契約者への教育を行い、店舗運営レベルの維持、向上に努めております。しかしながら、急速な展開により、当社グループによるF C加盟契約者への教育及び運営指導が十分に行き届かない場合には、安全衛生、品質及びサービスの低下によるお客様からF C加盟店に対する苦情等の発生によるブランド価値の毀損により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

F C加盟者に対する債権管理について

当社グループは、F C加盟契約者に対して食材等の売掛金やロイヤリティ及び貸付金などの債権を有しております。

当社グループでは債権の回収管理を徹底しておりますが、これらのF C加盟者がデフォルト（債務不履行）になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保・育成について

当社グループは引き続き、F C事業の拡大を事業の柱としているため、特にF C店に対して店舗運営指導を行うスーパーバイザーを中心とした、各部門の人材の確保及び育成が重要と考えております。現在、当社グループは求人広告や人材紹介会社からの紹介等を通じて、新卒並びに中途の求人・採用活動を行う一方、当社グループ固有の人材育成システム（ペッパー大学・ステーキアカデミー）などを活用して積極的な人材育成を行っております。しかしながら当社グループの求める人材が十分に確保出来ない場合や、人材の育成が計画通りに進捗しない場合には、F C加盟店の管理が十分に行われぬおそれがあり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

食品衛生法

当社グループは、外食事業者として「食品衛生法」の規制を受けております。食品衛生法は飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、飲食店を営むに際して、食品衛生責任者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を得なければなりません。

営業店舗において食中毒の発生や、腐敗物の提供、未認証の添加物の使用など、食品衛生法の違反行為を行った場合、所轄の保健所は、違反を行った店舗に対して営業許可の取り消し、または営業の全部もしくは一部について期間を定めて営業停止を命じることがあります。

当社グループでは、お客様に安心してお召し上がり頂くために、食材供給工場に対してISO9001及びHACCPに準拠した定期検査を実施し、その上で一定以上の衛生水準に達したと認定した場合に、商品の製造を依頼しております。食中毒発生の危害度が高いと判断した仕入食材については、定期的な微生物検査を実施し、当社グループの基準に合致した商品を購入しております。

委託先の物流センターでの在庫時及び店舗への配送時における温度管理は、最大限の注意を払っており、また各店舗におきましても、衛生管理マニュアルに沿った手順の遵守を指導しております。しかしながら、万が一何らかの要因で当社グループ直営店舗、委託店舗及びF C店舗において食中毒等が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

食品リサイクル法

当社グループでは、食材の調理時に食品廃棄物が発生しないよう事前に加工を行うことや、商品注文時にお客様の要望を聞き提供する量を調整することにより、廃棄物発生量の抑制及び減量に努めております。

しかしながら、今後の出店増加等により食品廃棄物の排出量が増加し、生ゴミ処理機の設置や委託処理業者との新たな取引が発生する場合には、追加的な費用が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社グループは、「個人情報保護方針」や「個人情報管理規程」を制定し、個人情報を取り扱う関係者に対して情報漏洩防止の徹底を啓蒙しております。

しかしながら、内部管理体制の問題や外部からの侵入により、これらの情報が漏洩した場合には、信用低下や損害賠償等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の人物への依存について

当社の主要な経営幹部は、経営方針及び経営戦略の策定等、事業運営の中心的役割を果たしております。

当社は、事業運営の中長期的な発展のために幹部社員の育成等による組織力の向上に努めておりますが、現時点において何らかの理由により経営から離れるような場合、当社の業績及び今後の事業の推進に影響を及ぼす可能性があります。

(7) ストック・オプションについて

当社は、当社取締役、監査役及び従業員に対して、新株予約権方式によるストック・オプション制度を実施しております。

今後も有能な人材を確保することを目的として、ストック・オプション等のインセンティブの付与を継続して実施することを検討しております。

そのため、ストック・オプションが権利行使された場合、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

(8) 海外展開におけるカントリーリスクについて

当社グループは、2003年11月に海外F C加盟者によるF C第1号店を開店いたしました。2018年12月31日現在では、315店舗の出店を果たしております。また、シンガポール法人のSFBI(Asia-Pacific)Pte.Ltd.、オーストラリア法人のOishii International Pty.Ltd.、カナダ法人のPEPPER LUNCH (CANADA) LTD.及び米国法人のOishii Group Holdings, LLC と共に更なる海外展開の拡大を図っています。更に、当社子会社(Kuni's Corporation)は、米国で店舗展開しており、今後他の地域も含め、積極的に海外事業を推進する方針であります。各国特有のカントリーリスク(政情、経済、法規制、ビジネス慣習、為替等)により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計について

当社グループは、減損会計を適用しておりますので、当社グループ保有の資産が当初期待した事業の収益性を下回るなどした場合、当該固定資産に対する減損処理が必要となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 借入金について

長期借入金のうち当社の株式会社三菱UFJ銀行との2016年3月28日締結の実行可能期間付タームローン契約（契約総額500,000千円、2018年12月31日現在借入金残高136,688千円）において財務制限条項が付されております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	500,000千円
借入実行総額	500,000千円
借入未実行残高	- 千円

なお、下記の財務制限条項の（a）に抵触した場合は、本契約の利率の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日から、翌年の年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利払い日の前日までの期間について、利率は、適用利率=基準金利+スプレッド+0.25%に変更することになっており、（b）に抵触した場合は、本契約に基づく借入に対し期限の利益を失います。

経常利益の維持

（a）2016年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないこと。

（b）2016年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続で損失とならないこと。

長期借入金のうち当社の株式会社三菱UFJ銀行との2017年3月30日締結の実行可能期間付タームローン契約（契約総額700,000千円、2018年12月31日現在借入金残高387,672千円）において財務制限条項が付されております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	700,000千円
借入実行総額	700,000千円
借入未実行残高	- 千円

なお、下記の財務制限条項の（a）に抵触した場合は、本契約の利率の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日から、翌年の年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利払い日の前日までの期間について、利率は、適用利率=基準金利+スプレッド+0.25%に変更することになっており、（b）に抵触した場合は、本契約に基づく借入に対し期限の利益を失います。

経常利益の維持

（a）2017年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないこと。

（b）2017年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続で損失とならないこと。

長期借入金のうち当社の株式会社三菱UFJ銀行との2018年3月20日締結の実行可能期間付タームローン契約（契約総額1,300,000千円、2018年12月31日現在借入金残高1,300,000千円）において財務制限条項が付されております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	1,300,000千円
借入実行総額	1,300,000千円
借入未実行残高	- 千円

なお、下記の財務制限条項の（a）に抵触した場合は、本契約の利率の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日から、翌年の年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利払い日の前日までの期間について、利率は、適用利率=基準金利+スプレッド+0.25%に変更することになっており、（b）に抵触した場合は、本契約に基づく借入に対し期限の利益を失います。

経常利益の維持

（a）2018年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の単体の損益計算書に示される経常損益が、損失とならないこと。

（b）2018年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続で損失とならないこと。

(11) 訴訟等について

国内訴訟について

当社グループは、お客様、FC加盟者、雇用関係、不動産関係、不法行為、知的財産、契約違反、証券、デリバティブ及びその他の訴訟が関与する訴訟手続きにより、当社グループの評判を害し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外訴訟について

当社は、米国NASDAQ市場に米国預託証券（ADR）を上場しており、ADRの価格は、その多くが当社の統制の範囲を超えた社内外の要因により、大幅に変動し得ると予想されます。

過去において、証券市場は、特定企業の業績とは無関係な価格及び売買高の大幅変動を経験しており、将来の市場の変動は、当社のADRの市場価格にも著しい悪影響を与え、株主による証券クラスアクション（集団訴訟）を発生させる可能性があります。クラスアクション又はその他の証券関連訴訟はいずれも、当社グループに多額の経費を要求することになり、その判決が不利か否かを問わず、当社グループの事業、財政状態、営業成績、及び見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 外国法について

当社グループは、米国の1934年証券取引所法（改正を含みます。）の報告要件、サーベンス・オクスリー法を含む米国SECのその他の規則及び規制、並びに米国NASDAQの上場及びその他の要件の下で、財務及びその他の多種多様の報告義務が課せられています。したがって、当社グループの経営、一般管理、営業、及び会計の諸資源に多大な影響を及ぼし、過去には発生していなかった多額の法務、会計、及びその他の経費が発生する可能性があり、それらの法制度への対応を誤った場合は、多額の罰金が課せられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、地震や豪雨などの自然災害の影響により一時的に個人消費が押し下げられたものの、比較的好調な世界経済を背景に企業収益は微増し、緩やかに景気を押し上げています。しかしながら、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題等、未だ解決には至っていない問題は多く、先行きを不安視する状況が続いております。

外食産業におきましては、昨今人員不足を補う新たな戦力として、外国人労働者の積極的な登用が拡大してきておりますが、エネルギー価格や人件費の高騰などを背景に、依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは「正笑 挑戦する人生に未来は、輝きを増してやって来る！」を基本方針として、ペッパーランチ事業の新規出店18店舗及びいきなり！ステーキ事業の新規出店200店舗（直営80店舗、FC120店舗）を目標に業容の拡大に取り組むとともに、引き続きお客様への安心・安全な商品提供ができる体制強化に努めてまいりました。また、2018年9月27日には日本の外食企業としては初となる米国NASDAQ市場に米国預託証券（ADR）を上場いたしました。

国内各店舗の売上高は、堅調に推移し、新規出店の計画も達成することができ、当事業年度における個別の業績は、売上高62,650百万円（前期比74.4%増）、営業利益4,784百万円（前期比82.9%増）、経常利益4,798百万円（前期比80.7%増）となりました。子会社に対する特別損失として、子会社株式評価損を611百万円、貸倒引当金繰入額を1,919百万円、債務保証損失引当金繰入額を1,268百万円計上した結果、当期純損失530百万円（前期は1,667百万円の当期純利益）となりました。

連結業績は、米国子会社運営店舗の営業不振により、収益性が見込めない店舗を早期に撤退し、業績を改善する目的として、米国にて減損損失1,158百万円及び事業構造改善引当金繰入額1,310百万円を特別損失として計上いたしました。なお、2019年度には子会社運営の11店舗のうち7店舗を閉店し、立地のよい2店舗に関しては収益性の高いペッパーランチへの業態変更を行い、収益力のある2店舗に関してはいきなり！ステーキとして継続運営いたします。また、新規店舗としてラスベガスにペッパーランチの出店を計画しております。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高63,509百万円（前期比75.3%増）、営業利益3,863百万円（前期比68.1%増）、経常利益3,876百万円（前期比66.9%増）、親会社株主に帰属する当期純損失121百万円（前期は1,332百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（ペッパーランチ事業）

ペッパーランチ事業につきましては、1月にFCショー（1/31～2/2）へ出展し、加盟の促進を図ってまいりました。4月には株式会社NTTドコモが運営するポイントサービス「dポイント」を導入し、その記念としてソフトドリンク無料等の特典付きペッパーランチオリジナルdポイントカードを先着10万名様へプレゼントする企画を実施いたしました。11月からは、いきなり！ステーキ事業で既に実施しているデリバリーサービスを開始し、実施店舗を順次拡大しております。

海外では、1月に米国本土初となるペッパーランチ1号店をロサンゼルス近郊に出店しました。

海外におけるペッパーランチ事業では、新規出店に伴う機器等の売却、ロイヤリティ収入などの売上高は373百万円（前期比7.4%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,654百万円（前期比8.3%増）、セグメント利益1,348百万円（前期比1.7%増）となりました。また、新規出店数は56店舗（うち海外39店舗）であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は470店舗となりました。

（レストラン事業）

レストラン事業につきましては、ステーキ業態「炭焼きステーキくに」、とんかつ業態「こだわりとんかつ かつき亭」、牛たん業態「牛たん仙台なとり」において、各業態で個店販売促進として、ステーキの増量キャンペーンや季節商品メニューの投入、期間限定での感謝祭フェアなど、既存店の売上及び利益の向上に努めてまいりました。

しかしながら、店舗の退店及び業態変更もあり、当連結会計年度における売上高は1,513百万円（前期比27.2%減）、セグメント利益は105百万円（前期比33.4%減）となりました。また、レストラン事業全体の店舗数は16店舗となりました。

(いきなり!ステーキ事業)

いきなり!ステーキ事業につきましては、「アベンジャーズ/インフィニティ・ウォー」、「ボヘミアン・ラプソディ」等各映画とのコラボキャンペーンや、日本航空株式会社(JAL)とマイレージの提携(JALマイル9,000で10,000円相当の肉マネーと交換可能)、株式会社ZOZO「ZOZOTOWN」とのクーポンキャンペーン(9/10~9/30)、株式会社ローソンとの商品コラボ「でからあげクン」の販売などを実施いたしました。

また、11月に「レストランにて24時間で販売されたビーフステーキ最多食数」というギネス世界記録に挑戦。1,734食を提供して世界記録を達成いたしました。

12月には年間出店200店舗と47都道府県出店達成記念として「年末年始大感謝キャンペーン」を実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は54,131百万円(前期比100.4%増)、セグメント利益は5,311百万円(前期比111.2%増)となりました。また、新規出店数は211店舗(うち海外9店舗)であり、いきなり!ステーキ事業全体の店舗数は397店舗となりました。

(商品販売事業)

商品販売事業につきましては、「冷凍ハンバーグ」、「冷凍ペッパーライス」、及び家庭でも味わえる「いきなり!ステーキセット」のネット販売を積極的に実施しました。また、「いきなり!ソース」、「いきなり!ステーキ監修ビーフガーリックピラフ」及びいきなり!ステーキのコラボスナック等によるロイヤリティ収入により、売上は好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は209百万円(前期比170.4%増)、セグメント利益は23百万円(前期比444.3%増)となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて2,368百万円増加し6,732百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,470百万円(前連結会計年度は4,044百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を1,661百万円計上したこと、減価償却費を1,270百万円計上したこと、減損損失を1,234百万円計上したこと、事業構造改善引当金を1,310百万円計上したこと、有形固定資産売却益を333百万円計上したこと、売上債権が1,331百万円増加したこと、たな卸資産が294百万円増加したこと、仕入債務が2,673百万円増加したこと、未払金が421百万円増加したこと、未払費用が403百万円増加したこと、預り金が727百万円増加したこと及び法人税等を1,255百万円支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,301百万円(前連結会計年度は3,235百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により5,958百万円の支出があったこと敷金及び保証金の差入により969百万円の支出があったこと、預り保証金の受入により683百万円の収入があったこと及び建設協力金の支払いにより763百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,209百万円(前連結会計年度は1,205百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れにより4,507百万円の収入があったこと、長期借入金の返済により1,836百万円の支出があったこと、株式の発行により94百万円の収入があったこと及び配当金の支払により621百万円の支出があったことによるものです。

仕入及び販売の状況

(a) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前期比 (%)
ペッパーランチ事業(千円)	4,149,324	113.8
レストラン事業(千円)	689,445	74.8
いきなり!ステーキ事業(千円)	31,507,813	201.0
商品販売事業(千円)	151,938	265.9
合計(千円)	36,498,521	179.8

(注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。

2. 各仕入先からの仕入値引割戻高につきましては、セグメントごとの仕入実績に応じて按分しております。

(b) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	前期比 (%)
ペッパーランチ事業(千円)	7,654,449	108.3
レストラン事業(千円)	1,513,917	72.8
いきなり!ステーキ事業(千円)	54,131,872	200.4
商品販売事業(千円)	209,493	270.4
合計(千円)	63,509,733	175.3

(注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。

2. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。

(2) 経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りを要するものは可能な範囲で入手した情報に基づき会計処理を行っております。

これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10,194百万円増加し25,993百万円になりました。これは主に、現金及び預金が2,337百万円増加したこと、売掛金が1,331百万円増加したこと、商品が198百万円増加したこと、未収入金が482百万円増加したこと、新規出店等により有形固定資産が3,924百万円増加したこと並びに敷金及び保証金が743百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10,735百万円増加し22,247百万円となりました。これは主に、買掛金が2,673百万円増加したこと、借入金が2,670百万円増加したこと、未払金が1,046百万円増加したこと、未払法人税等が726百万円増加したこと、預り金が734百万円増加したこと及び事業構造改善引当金を1,519百万円計上したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて540百万円減少し、3,745百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失を121百万円計上したこと、剰余金の配当により、621百万円減少したこと、新株予約権の行使に伴い資本金、資本準備金がそれぞれ47百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高

当連結会計年度のペッパーランチ事業の売上高は7,654百万円（前連結会計年度は7,066百万円）となり、前連結会計年度に比べ588百万円の増加となりました。増加の主な原因は、56店舗（うち海外39店舗）新規出店により増加したこと及び国内既存店の売上高が増加したことによるものです。

当連結会計年度のレストラン事業の売上高は1,513百万円（前連結会計年度は2,080百万円）となり、前連結会計年度に比べ566百万円の減少となりました。減少の主な原因は、2店舗の減少によるものです。

当連結会計年度のいきなり！ステーキ事業の売上高は54,131百万円（前連結会計年度は27,005百万円）となり、前連結会計年度に比べ27,126百万円の増加となりました。増加の主な要因は、新規出店等により209店舗増加したことによるものです。

当連結会計年度の商品販売事業の売上高は209百万円（前連結会計年度は77百万円）となり、前連結会計年度に比べ132百万円の増加となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は36,275百万円（前連結会計年度は20,198百万円）となり、売上高に対する売上原価率は57.1%となり、前連結会計年度に比べ1.4ポイント増加となりました。増加の主な要因はフランチャイズ、直営、委託の売上高構成比の変化に伴い1.6ポイント増加したことによるものです。

販売費及び一般管理費は23,370百万円（前連結会計年度は13,732百万円）となり、前連結会計年度に比べ9,638百万円の増加となりました。増加の主な要因は、人件費等が4,729百万円増加したこと、地代家賃が1,264百万円増加したこと、減価償却費が651百万円増加したこと及び支払手数料が589百万円増加したことによるものです。

(3) 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は94百万円（前連結会計年度は63百万円）となり、前連結会計年度に比べ30百万円の増加となりました。増加の主な原因は、受取利息が3百万円増加したこと、協賛金収入が3百万円増加したこと、カード退蔵益が7百万円増加したこと及び受取保険金が4百万円増加したことによるものです。また、営業外費用は81百万円（前連結会計年度は39百万円）となり、前連結会計年度と比べ41百万円の増加となりました。増加の主な原因は、支払利息が12百万円増加したこと、株式交付費が7百万円増加したこと、為替差損が15百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度における経常利益は3,876百万円（前連結会計年度は2,322百万円）となり、前連結会計年度と比べ1,553百万円の増加となりました。

(4) 特別損益

当連結会計年度における特別利益は333百万円（前連結会計年度は4百万円）となり、前連結会計年度と比べ328百万円の増加となりました。増加の主な要因は、固定資産売却益が331百万円増加したことによるものです。また、特別損失は2,548百万円（前連結会計年度は38百万円）となり、前連結会計年度と比べ2,510百万円の増加となりました。増加の主な要因は、減損損失が1,212百万円増加したこと及び事業構造改善引当金繰入額が1,310百万円増加したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,661百万円（前連結会計年度は2,289百万円）となり、前連結会計年度と比べ627百万円の減少となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は121百万円（前連結会計年度は1,332百万円の利益）となり、前連結会計年度と比べ1,454百万円の減少となりました。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主要な運転資金需要は、食材や消耗品等の仕入、店舗運営費用並びに販売費及び一般管理費などです。また、主要な設備資金需要は、いきなり！ステーキ事業及びペッパーランチ事業の出店費用、保証金の差入、建設協力金の差入並びに改修工事費用などです。

これらの資金需要は、自己資金又は金融機関からの借入及びリース契約により調達しております。

当社グループは、今後も持続的な成長に向け、営業活動から得られるキャッシュ・フローを基本としつつ、財務安全性や調達コスト、自己資本比率などの財務指標を勘案し資金調達を行ってまいります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、目標の達成状況を判断するための客観的な目標等として、売上高経常利益率を重視しております。

売上高経常利益率の推移

指標	第33期 2017年12月期	第34期 2018年12月期	前年同期比
売上高	36,229,913千円	63,509,733千円	75.3%増
経常利益	2,322,776千円	3,876,615千円	66.9%増
売上高経常利益率	6.4%	6.1%	0.3ポイント減

当連結会計年度の売上高経常利益率につきましては、前連結会計年度に比べ0.3ポイント減少しております。減少の主な要因としては、米国子会社の店舗の営業不振により、子会社単体の経常損失が増加したことによるものです。

当社グループといたしましては、今後、営業不振である米国子会社の不採算店舗の早期撤退を目指し業績改善を行うとともに、国内の安定した収益確保を目指し、コスト削減に努め、企業価値の継続的な向上に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、F C加盟者との間で下記の契約を締結しております。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
・ F C店舗経営者 (注) 1、2、3、4	日本	フランチャイズ 加盟契約	ペッパーランチ、レスト ラン及びいきなり！ス テーキのノウハウ開示及 び商標等の使用許諾等	契約締結日より 3～5年間

- (注) 1. F C加盟者からロイヤリティとして、売上高の一定率を受取っております。
2. F C加盟者からフランチャイズ加盟金を一定額受領し、食材保証金についても一定額を預かっております
3. 契約終了の意思表示は書面をもって契約期間満了の90～180日前までに行い、契約終了の意思表示をしない場
合は自動的に3～5年間の契約更新としております。
4. 2018年12月31日現在の加盟者数は103、契約店舗数は280であり、ペッパーランチ事業102店舗、レストラン事
業4店舗及びいきなり！ステーキ事業147店舗、計253店舗の営業を開始しております。

(2) 当社は、業務受託者との間で下記の契約を締結しております。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
・ 委託店舗経営者 (注) 1、2、3、4	日本	委託業務契約	ペッパーランチ、レスト ラン及びいきなり！ス テーキのノウハウ開示及 び商標等の使用許諾、店 舗の運営の委託	業務委託日より 1～5年間

- (注) 1. 業務受託者からロイヤリティとして売上高の一定率を受取っております。
2. 業務受託者から委託契約金を受領し、保証金を預かっております。
3. 契約終了の意思表示は書面をもって契約期間満了の90～180日前までに行い、契約終了の意思表示をしない場
合は自動的に1～5年間の契約更新としております。
4. 2018年12月31日現在の委託者数は37であり、ペッパーランチ事業8店舗、レストラン事業1店舗及びいきな
り！ステーキ事業33店舗の営業を開始しております。

(3) 当社は、共同特許権者及びその販売子会社との間で下記の契約を締結しております。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
・ エイシン電機株式会社 ・ エイシン産業株式会社	日本	電磁調理器製品及び 当該製品の部品	共同技術開発した製品を 当社が独占的に供給を受 ける	2006年2月10日より 10年間

- (注) 契約終了の意思表示は書面をもって契約期間満了の90日前までに行い、契約終了の意思表示しない場合は自動的
に1年の契約更新としております。

(4) 当社は、F C加盟者との間で海外における下記の契約を締結しております。

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
・ SFBI(Asia-Pacific) Pte.Ltd. (シンガポール法人)	-	エリアフラン チャイズ契約	アジア諸国13地域にお けるフランチャイズ権を付 与し、経営指導を行う	2015年1月27日から 2025年1月26日まで
・ Oishii International Pty.Ltd (オーストラリア法人)	オース トラリア	エリアフラン チャイズ契約	オーストラリア全土にお けるフランチャイズ契約	2013年6月30日から 2023年6月29日まで
・ PEPPER LUNCH (CANADA) LTD. (カナダ法人)	カナダ	エリアフラン チャイズ契約	カナダのプリティシュコ ロンビア州におけるフラ ンチャイズ権を付与し、 経営指導を行う	2014年9月25日から 2024年9月24日まで
・ Oishii Group Holdings,LLC (米国法人)	米国	ライセンス契約	米国のカリフォルニア州 におけるライセンス権を 付与し、経営指導を行う	2015年12月18日から 2025年12月17日まで
・ Rann Foods Inc (米国法人)	米国	ライセンス契約	米国のグアムにおけるラ イセンス権を付与し、経 営指導を行う	2018年7月17日から 2028年7月16日まで

- (注) 上記契約の対価として、当社は契約締結時の権利金の他、加盟金、ロイヤリティとして売上高の一定率を受
取っております。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は7,048百万円となりました。その主な内容はペッパーランチ事業、レストラン事業及びいきなり！ステーキ事業における新規出店及び改修工事等に係る設備投資であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

2018年12月31日現在

セグメントの名称 事業所名 (所在地)	店舗数 直営 (委託)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 土地面積㎡ (貸借土地面 積㎡)	その他		
ペッパーランチ事業 (北海道) ペッパーランチ	2 (-)	店舗内装 設備等	50,251	3,749	- - (-)	4,705	58,705	- (-)
ペッパーランチ事業 (岩手県) ペッパーランチ	1 (-)	店舗内装 設備等	9,515	251	- - (-)	214	9,980	1 (5)
ペッパーランチ事業 (宮城県) ペッパーランチ、武蔵ハ ンバーグ	2 (-)	店舗内装 設備等	7,831	545	- - (-)	271	8,647	2 (12)
ペッパーランチ事業 (秋田県) ペッパーランチ	1 (-)	店舗内装 設備等	515	-	- - (-)	-	515	- (-)
ペッパーランチ事業 (山形県) 92's(クニズ)	- (1)	店舗内装 設備等	9,581	269	- - (-)	204	10,055	- (5)
ペッパーランチ事業 (栃木県) ペッパーランチ	- (1)	店舗内装 設備等	2,763	148	- - (-)	95	3,007	- (-)
ペッパーランチ事業 (埼玉県) 92's(クニズ)	1 (-)	店舗内装 設備等	5,639	50	- - (-)	180	5,870	1 (5)
ペッパーランチ事業 (千葉県) ペッパーランチ	4 (1)	店舗内装 設備等	69,224	4,152	- - (-)	3,521	76,898	2 (20)
ペッパーランチ事業 (東京都) ペッパーランチ、 ペッパーランチダイ ナー、いきなり！ペッ パーランチダイナー	13 (3)	店舗内装 設備等	185,438	10,098	- - (-)	7,916	203,453	37 (85)
ペッパーランチ事業 (神奈川県) ペッパーランチ、武蔵ハ ンバーグ、92's(クニズ)	3 (-)	店舗内装 設備等	18,129	2,903	- - (-)	2,210	23,243	6 (17)
ペッパーランチ事業 (富山県) ペッパーランチ	- (1)	店舗内装 設備等	10,096	745	- - (-)	450	11,292	1 (4)

セグメントの名称 事業所名 (所在地)	店舗数 直営 (委託)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 土地面積㎡ (貸借土地面積㎡)	その他		
ペッパーランチ事業 (岐阜県) ペッパーランチ	1 (1)	店舗内装 設備等	482	65	- - (-)	0	547	2 (6)
ペッパーランチ事業 (愛知県) ペッパーランチ	1 (-)	店舗内装 設備等	23,179	1,867	- - (-)	2,045	27,092	- (-)
ペッパーランチ事業 (三重県) 92's(クニズ)	1 (-)	店舗内装 設備等	4,477	0	- - (-)	39	4,517	2 (5)
ペッパーランチ事業 (滋賀県) ハンバーグくに	1 (-)	店舗内装 設備等	1,510	-	- - (-)	170	1,681	1 (8)
ペッパーランチ事業 (大阪府) ペッパーランチ、92's(クニズ)	4 (-)	店舗内装 設備等	26,680	1,458	- - (-)	1,195	29,334	6 (24)
ペッパーランチ事業 (兵庫県) ペッパーランチ	4 (-)	店舗内装 設備等	34,351	3,773	- - (-)	3,414	41,539	1 (13)
ペッパーランチ事業 (奈良県) ペッパーランチ	1 (-)	店舗内装 設備等	-	121	- - (-)	98	219	- (4)
ペッパーランチ事業 (岡山県) ペッパーランチ	2 (-)	店舗内装 設備等	28,743	2,452	- - (-)	2,507	33,703	1 (4)
ペッパーランチ事業 (徳島県) ペッパーランチ	1 (-)	店舗内装 設備等	22,037	1,867	- - (-)	1,532	25,437	- (-)
ペッパーランチ事業 (香川県) ペッパーランチ	2 (-)	店舗内装 設備等	19,485	1,867	- - (-)	2,180	23,534	- (6)
ペッパーランチ事業 (愛媛県) ペッパーランチ	2 (-)	店舗内装 設備等	24,213	1,532	- - (-)	1,445	27,192	3 (11)
ペッパーランチ事業 (福岡県) 92's(クニズ)	1 (-)	店舗内装 設備等	4,535	516	- - (-)	72	5,124	2 (6)
レストラン事業 (宮城県) ステーキくに	1 (-)	店舗内装 設備等	5,749	74	- - (-)	940	6,763	2 (8)
レストラン事業 (埼玉県) 牛たん仙台なとり	1 (-)	店舗内装 設備等	17,867	108	- - (-)	213	18,189	1 (6)
レストラン事業 (千葉県) 牛たん仙台なとり	1 (-)	店舗内装 設備等	9,093	0	- - (-)	246	9,340	1 (6)

セグメントの名称 事業所名 (所在地)	店舗数 直営 (委託)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 土地面積㎡ (貸借土地面 積㎡)	その他		
レストラン事業 (東京都) ステーキくに、かつき 亭、牛たん仙台なとり	5 (-)	店舗内装 設備等	55,945	2,177	- - (-)	3,222	61,345	16 (38)
レストラン事業 (神奈川県) 牛たん仙台なとり	1 (-)	店舗内装 設備等	9,126	179	- - (-)	513	9,819	1 (5)
レストラン事業 (愛知県) 牛たん仙台なとり	- (1)	店舗内装 設備等	19,310	108	- - (-)	272	19,690	- (-)
レストラン事業 (兵庫県) 牛たん仙台なとり	1 (-)	店舗内装 設備等	9,712	441	- - (-)	802	10,956	1 (8)
レストラン事業 (和歌山県) 牛たん仙台なとり	1 (-)	店舗内装 設備等	10,549	267	- - (-)	353	11,171	1 (6)
いきなり！ステーキ事業 (北海道) いきなり！ステーキ	7 (-)	店舗内装 設備等	276,998	14,196	- - (-)	14,848	306,043	30 (77)
いきなり！ステーキ事業 (青森県) いきなり！ステーキ	1 (-)	店舗内装 設備等	26,080	2,186	- - (-)	1,978	30,246	5 (13)
いきなり！ステーキ事業 (岩手県) いきなり！ステーキ	3 (-)	店舗内装 設備等	69,030	3,457	- - (-)	3,534	76,023	5 (20)
いきなり！ステーキ事業 (宮城県) いきなり！ステーキ	2 (-)	店舗内装 設備等	125,877	4,233	- - (-)	4,518	134,629	6 (22)
いきなり！ステーキ事業 (秋田県) いきなり！ステーキ	1 (-)	店舗内装 設備等	45,691	2,374	- - (-)	2,601	50,667	3 (11)
いきなり！ステーキ事業 (山形県) いきなり！ステーキ	6 (-)	店舗内装 設備等	247,546	10,873	- - (-)	11,521	269,940	15 (55)
いきなり！ステーキ事業 (福島県) いきなり！ステーキ	3 (-)	店舗内装 設備等	115,239	5,936	- - (-)	5,684	126,860	9 (33)
いきなり！ステーキ事業 (茨城県) いきなり！ステーキ	4 (-)	店舗内装 設備等	124,405	6,243	- - (-)	7,333	137,981	16 (25)
いきなり！ステーキ事業 (群馬県) いきなり！ステーキ	1 (-)	店舗内装 設備等	26,466	1,677	- - (-)	1,658	29,801	2 (8)
いきなり！ステーキ事業 (埼玉県) いきなり！ステーキ	23 (-)	店舗内装 設備等	653,463	40,674	- - (-)	42,099	736,237	60 (231)

セグメントの名称 事業所名 (所在地)	店舗数 直営 (委託)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 土地面積㎡ (貸借土地面積㎡)	その他		
いきなり!ステーキ事業 (千葉県) いきなり!ステーキ	30 (-)	店舗内装 設備等	798,013	47,834	- - (-)	49,026	894,875	60 (251)
いきなり!ステーキ事業 (東京都) いきなり!ステーキ	47 (26)	店舗内装 設備等	1,449,340	74,207	- - (-)	65,921	1,589,469	168 (640)
いきなり!ステーキ事業 (神奈川県) いきなり!ステーキ	14 (6)	店舗内装 設備等	515,102	29,715	- - (-)	27,133	571,950	39 (175)
いきなり!ステーキ事業 (新潟県) いきなり!ステーキ	3 (-)	店舗内装 設備等	131,252	6,453	- - (-)	6,997	144,703	5 (21)
いきなり!ステーキ事業 (石川県) いきなり!ステーキ	2 (-)	店舗内装 設備等	72,438	3,629	- - (-)	3,592	79,659	4 (22)
いきなり!ステーキ事業 (福井県) いきなり!ステーキ	2 (-)	店舗内装 設備等	78,242	4,376	- - (-)	4,604	87,222	5 (15)
いきなり!ステーキ事業 (山梨県) いきなり!ステーキ	2 (-)	店舗内装 設備等	78,714	3,992	- - (-)	3,885	86,592	5 (24)
いきなり!ステーキ事業 (長野県) いきなり!ステーキ	8 (-)	店舗内装 設備等	323,288	16,271	- - (-)	16,719	356,279	18 (78)
いきなり!ステーキ事業 (岐阜県) いきなり!ステーキ	3 (-)	店舗内装 設備等	85,533	4,221	- - (-)	4,537	94,292	4 (20)
いきなり!ステーキ事業 (静岡県) いきなり!ステーキ	6 (-)	店舗内装 設備等	171,630	8,978	- - (-)	8,744	189,353	13 (52)
いきなり!ステーキ事業 (愛知県) いきなり!ステーキ	9 (-)	店舗内装 設備等	244,880	14,352	- - (-)	14,845	274,079	26 (74)
いきなり!ステーキ事業 (三重県) いきなり!ステーキ	4 (-)	店舗内装 設備等	157,892	8,685	- - (-)	9,221	175,799	9 (28)
いきなり!ステーキ事業 (滋賀県) いきなり!ステーキ	1 (-)	店舗内装 設備等	51,428	2,426	- - (-)	2,684	56,539	2 (-)
いきなり!ステーキ事業 (京都府) いきなり!ステーキ	1 (-)	店舗内装 設備等	45,239	2,271	- - (-)	2,435	49,946	7 (11)
いきなり!ステーキ事業 (大阪府) いきなり!ステーキ	10 (-)	店舗内装 設備等	347,592	19,543	- - (-)	20,793	387,929	25 (66)
いきなり!ステーキ事業 (兵庫県) いきなり!ステーキ	5 (-)	店舗内装 設備等	139,942	8,090	- - (-)	7,893	155,926	16 (48)

セグメントの名称 事業所名 (所在地)	店舗数 直営 (委託)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 土地面積㎡ (貸借土地面積㎡)	その他		
いきなり!ステーキ事業 (奈良県) いきなり!ステーキ	4 (-)	店舗内装 設備等	96,581	5,656	- - (-)	5,757	107,995	3 (28)
いきなり!ステーキ事業 (和歌山県) いきなり!ステーキ	2 (-)	店舗内装 設備等	89,389	4,204	- - (-)	4,672	98,265	4 (16)
いきなり!ステーキ事業 (島根県) いきなり!ステーキ	2 (-)	店舗内装 設備等	63,741	3,242	- - (-)	3,134	70,118	3 (16)
いきなり!ステーキ事業 (岡山県) いきなり!ステーキ	3 (-)	店舗内装 設備等	113,261	6,031	- - (-)	6,164	125,457	7 (34)
いきなり!ステーキ事業 (広島県) いきなり!ステーキ	2 (-)	店舗内装 設備等	34,889	3,372	- - (-)	2,725	40,987	6 (14)
いきなり!ステーキ事業 (徳島県) いきなり!ステーキ	1 (-)	店舗内装 設備等	29,705	1,570	- - (-)	1,466	32,742	2 (12)
いきなり!ステーキ事業 (香川県) いきなり!ステーキ	1 (-)	店舗内装 設備等	44,690	2,271	- - (-)	2,435	49,397	3 (10)
いきなり!ステーキ事業 (愛媛県) いきなり!ステーキ	3 (-)	店舗内装 設備等	80,498	4,167	- - (-)	4,126	88,793	5 (16)
いきなり!ステーキ事業 (高知県) いきなり!ステーキ	1 (-)	店舗内装 設備等	38,617	2,116	- - (-)	2,526	43,261	3 (12)
いきなり!ステーキ事業 (福岡県) いきなり!ステーキ	4 (-)	店舗内装 設備等	148,475	8,865	- - (-)	9,531	166,873	13 (21)
いきなり!ステーキ事業 (長崎県) いきなり!ステーキ	1 (-)	店舗内装 設備等	30,074	1,937	- - (-)	1,872	33,884	3 (10)
いきなり!ステーキ事業 (鹿児島県) いきなり!ステーキ	1 (-)	店舗内装 設備等	38,836	2,196	- - (-)	2,387	43,420	5 (15)
いきなり!ステーキ事業 (沖縄県) いきなり!ステーキ	- (1)	店舗内装 設備等	-	863	- - (-)	1,423	2,286	- (6)

セグメントの名称 事業所名 (所在地)	店舗数 直営 (委託)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 土地面積㎡ (貸借土地面積㎡)	その他		
全国FC加盟店	フランチャイズ事業	レンタル店舗 内装設備等	0	146,841	-	0	146,841	- (-)
本部	本部	事務所内装 設備等	394,051	13,643	13,350	83,028	504,073	88 (13)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であり、建設仮勘定(48,203千円)は含まれておりません。なお、金額には消費税は含まれておりません。
2. 上記土地のうち、()書きは、賃借中の土地の面積であります。
3. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
4. 従業員数は就業人員数であり、()内にアルバイト・パートタイマー(1人1日8時間換算による年間の平均人数)、人材会社からの派遣社員及び、嘱託社員を外数で記載しております。
5. 本部事務所の一部を店舗物件として賃貸しております。

(2) 在外子会社

会社名 セグメント名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 土地面積㎡ (貸借土地面積㎡)	その他		
Kuni's Corporation いきなり!ステーキ 事業	米国 デラウェア州 ニューヨーク州	店舗内装 設備等	-	-	- - (-)	-	-	17 (145)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに無形固定資産であります。
2. 上記土地のうち、()書きは、賃借中の土地の面積であります。
3. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
4. 従業員数は就業人員数であり、()内にアルバイト・パートタイマー(1人1日8時間換算による年間の平均人数)、人材会社からの派遣社員及び、嘱託社員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力 (席数)
			総額	既支払額		着手	完了	
ペッパー ランチ 千葉県	ペッパー ランチ 事業	店舗内装 設備等	27,795	-	借入金及び 自己資金	2018年12月	2019年1月	15
いきなり! ステーキ 岩手県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	58,366	-	借入金及び 自己資金	2018年12月	2019年1月	30
いきなり! ステーキ 山形県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	58,906	-	借入金及び 自己資金	2018年12月	2019年1月	30
いきなり! ステーキ 茨城県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	60,094	-	借入金及び 自己資金	2018年12月	2019年1月	30
いきなり! ステーキ 千葉県 (3店舗)	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	166,809	-	借入金及び 自己資金	2018年12月	2019年1月	90
いきなり! ステーキ 岐阜県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	66,466	-	借入金及び 自己資金	2018年12月	2019年1月	30
いきなり! ステーキ 静岡県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	58,042	-	借入金及び 自己資金	2018年12月	2019年1月	30
いきなり! ステーキ 愛知県 (2店舗)	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	117,272	-	借入金及び 自己資金	2018年12月	2019年1月	60
いきなり! ステーキ 京都府	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	50,104	-	借入金及び 自己資金	2018年12月	2019年1月	30
いきなり! ステーキ 奈良県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	66,844	-	借入金及び 自己資金	2018年12月	2019年1月	30
いきなり! ステーキ 和歌山県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	60,858	-	借入金及び 自己資金	2018年12月	2019年1月	30
いきなり! ステーキ 愛媛県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	57,470	-	借入金及び 自己資金	2018年12月	2019年1月	30
いきなり! ステーキ 宮城県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	56,206	-	借入金及び 自己資金	2019年1月	2019年2月	30

事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力 (席数)
			総額	既支払額		着手	完了	
いきなり! ステーキ 埼玉県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	52,858	-	借入金及び 自己資金	2019年1月	2019年2月	30
いきなり! ステーキ 千葉県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	47,781	-	借入金及び 自己資金	2019年1月	2019年2月	30
いきなり! ステーキ 東京都 (2店舗)	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	86,383	-	借入金及び 自己資金	2019年1月	2019年2月	60
いきなり! ステーキ 新潟県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	89,548	-	借入金及び 自己資金	2019年1月	2019年2月	30
いきなり! ステーキ 愛知県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	59,014	-	借入金及び 自己資金	2019年1月	2019年2月	30
いきなり! ステーキ 和歌山県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	60,858	-	借入金及び 自己資金	2019年1月	2019年2月	30
いきなり! ステーキ 島根県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	57,934	-	借入金及び 自己資金	2019年1月	2019年2月	30
いきなり! ステーキ 福岡県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	56,217	-	借入金及び 自己資金	2019年1月	2019年2月	30
いきなり! ステーキ 鹿児島県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	66,650	-	借入金及び 自己資金	2019年1月	2019年2月	30
いきなり! ステーキ 秋田県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	56,206	-	借入金及び 自己資金	2019年2月	2019年3月	30
いきなり! ステーキ 埼玉県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	56,206	-	借入金及び 自己資金	2019年2月	2019年3月	30
いきなり! ステーキ 千葉県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	54,586	-	借入金及び 自己資金	2019年2月	2019年3月	30
いきなり! ステーキ 静岡県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	53,074	-	借入金及び 自己資金	2019年2月	2019年3月	30
いきなり! ステーキ 兵庫県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	58,906	-	借入金及び 自己資金	2019年2月	2019年3月	30
いきなり! ステーキ 北海道	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	61,659	-	借入金及び 自己資金	2019年3月	2019年4月	30
いきなり! ステーキ 新潟県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	56,206	-	借入金及び 自己資金	2019年3月	2019年4月	30

事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力 (席数)
			総額	既支払額		着手	完了	
いきなり! ステーキ 愛知県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	57,609	-	借入金及び 自己資金	2019年3月	2019年4月	30
いきなり! ステーキ 大阪府	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	56,206	-	借入金及び 自己資金	2019年3月	2019年4月	30
いきなり! ステーキ 千葉県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	56,217	-	借入金及び 自己資金	2019年4月	2019年5月	30
いきなり! ステーキ 長崎県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	58,593	-	借入金及び 自己資金	2019年4月	2019年5月	30
いきなり! ステーキ 埼玉県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	42,368	-	借入金及び 自己資金	2019年5月	2019年6月	30
いきなり! ステーキ 福岡県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	56,217	-	借入金及び 自己資金	2019年5月	2019年6月	30
いきなり! ステーキ 北海道	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	53,452	-	借入金及び 自己資金	2019年6月	2019年7月	30
いきなり! ステーキ 静岡県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	40,392	-	借入金及び 自己資金	2019年8月	2019年9月	30
ペッパー ランチ 東京都	ペッパー ランチ 事業	店舗内装 設備等	54,909	-	借入金及び 自己資金	2019年9月	2019年10月	15
いきなり! ステーキ 奈良県	いきなり! ステーキ 事業	店舗内装 設備等	56,206	-	借入金及び 自己資金	2019年9月	2019年10月	30

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,800,000
計	70,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,818,200	20,839,200	東京証券取引所 (市場第一部) 米国NASDAQ市場	単元株式数 100株
計	20,818,200	20,839,200	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2019年3月1日以降、この有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2018年9月27日(日本時間)をもって当社普通株式を原株式とする米国預託証券(ADR)を、米国NASDAQ市場に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

2015年9月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (2018年12月31日)	提出日の前月末現在 (2019年2月28日)
新株予約権の数(個)	771	666
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154,200	133,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 488	同左
新株予約権の行使期間	2016年4月1日から 2019年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 494 資本組入額 248	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 2017年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数または算出方法

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、金976円（本新株予約権の発行決議日の前日（取引が成立していない日を除く）における〈東京証券取引所市場マザーズ〉における当社株式普通取引の終値）とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、2015年12月期における当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、営業利益が754百万円以上となった場合にのみ、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(2) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日（終値のない日数を除く。）において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合、上記4.(1)の条件を満たしている場合でも、本新株予約権は消滅するものとする。

(3) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。

(4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(6) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案の上、上記2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記5.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数に乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記4に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
新株予約権者が権利行使をする前に、上記4に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

2017年3月29日株主総会決議

	事業年度末現在 (2018年12月31日)	提出日の前月末現在 (2019年2月28日)
新株予約権の数(個)	3,639	3,594
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	727,800	718,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	901	同左
新株予約権の行使期間	2019年4月14日から 2022年4月13日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,147 資本組入額 574	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注)1. 2017年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数または算出方法

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新

株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（又は併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。但し、その価額が本新株予約権の割当日の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権の一部行使はできない。
- (5) 本新株予約権割当契約に違反した場合には行使できないものとする。

5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社は、行使期間到来前に、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値のいずれか連続する5取引日における平均株価が行使価額に60%を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げる）を下回った場合、無償で本新株予約権を取得することができる。
- (2) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (3) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使条件に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。
- (4) 新株予約権者が本新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案の上、上記2に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記4に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記5に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

2018年2月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (2018年12月31日)	提出日の前月末現在 (2019年2月28日) (注)
新株予約権の数(個)	2,407	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,700	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 4,855	-
新株予約権の行使期間	2019年4月1日から 2022年3月31日まで	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,048 資本組入額 2,525	-
新株予約権の行使の条件	(注)3	-
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	-

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数または算出方法

本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金4,855円(本新株予約権の発行決議日の前日(取引が成立していない日を除く。))における東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の普通取引の終値)とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、2018年12月期における当社が提出した決算短信に記載される当社連結損益計算書における売上高が62,932百万円を超過し、かつ、営業利益が4,033百万円を超過している場合にのみ本新株予約権を行使する事が出来るものとする。
- (2) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了するまでの間に、いずれかの連続する5取引日において株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも本新株予約権の発行決議日前営業日終値に60%を乗じた価格(1円未満切り捨て)を下回った場合、上記(1)の条件を満たしている場合でも、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権を行使することが出来ないものとする。
- (3) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権の一部行使はできない。
- (7) 本新株予約権割当契約に違反した場合には、本新株予約権を行使できないものとする。

4. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。
- (3) 新株予約権者が本新株予約権の放棄を申し出た場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案の上、上記1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記5.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間に定める行使期間の末日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
上記3に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記4に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
6. 当該新株予約権は、行使条件が満たされないことが確定したため、提出日の前月末現在では失効しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年1月1日～ 2014年3月31日(注)1	2,400	2,879,700	741	720,228	741	676,784
2014年3月26日(注)2	-	2,879,700	-	720,228	676,043	741
2014年4月1日～ 2014年6月30日(注)1	4,700	2,884,400	1,452	721,681	1,452	2,194
2014年7月1日～ 2014年12月31日(注)3	70,000	2,954,400	112,556	834,237	112,556	114,750
2015年1月1日～ 2015年6月30日(注)1	187,000	3,141,400	250,342	1,084,579	250,342	365,093
2015年7月1日(注)4	6,282,800	9,424,200	-	1,084,579	-	365,093
2015年7月8日(注)3	300,000	9,724,200	160,795	1,245,374	160,795	525,888
2015年7月1日～ 2015年12月31日(注)1	30,900	9,755,100	8,965	1,254,340	8,965	534,853
2016年1月1日～ 2016年12月31日(注)1	104,500	9,859,600	27,640	1,281,981	27,640	562,494
2017年1月1日～ 2017年8月31日(注)1	329,100	10,188,700	145,566	1,427,548	145,566	708,061
2017年9月1日(注)5	10,188,700	20,377,400	-	1,427,548	-	708,061
2017年9月1日～ 2017年12月31日(注)1	242,800	20,620,200	57,927	1,485,475	57,927	765,988
2018年1月1日～ 2018年12月31日(注)1	198,000	20,818,200	47,349	1,532,824	47,349	813,337

(注)1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金676,043千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損補填を行っております。

3. 有償・新株予約権行使
割当先及び割当株数
マイルストーン キャピタル マネジメント株式会社 70,000株
4. 株式分割(1:3)によるものであります。
5. 株式分割(1:2)によるものであります。
6. 2019年1月1日から2019年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が21,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,192千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	29	167	107	29	20,459	20,812	-
所有株式数(単元)	-	14,494	4,775	42,810	4,321	166	141,523	208,089	9,300
所有株式数の割合(%)	-	6.97	2.29	20.57	2.08	0.08	68.01	100	-

- (注) 1. 単元未満株式のみを有する株主数は499人であります。
2. 当社が保有している自己名義株式220株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
一瀬 邦夫	東京都墨田区	3,591,000	17.25
エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13	2,466,000	11.85
一瀬 健作	東京都墨田区	540,000	2.59
有限会社ケー・アイ	東京都墨田区向島3丁目44番4号	492,000	2.36
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸2丁目19-18	312,600	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	304,000	1.46
フジパングループ本社株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区松園町1丁目50	265,800	1.28
西岡 久美子	東京都墨田区	244,800	1.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	227,300	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	204,200	0.98
計	-	8,647,700	41.54

- (注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,808,700	208,087	権利内容に何ら限定 の無い当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 9,300	-	同上
発行済株式総数	20,818,200	-	-
総株主の議決権	-	208,087	-

(注)「単元未満株式」欄の株式数「普通株式9,300株」には、当社所有の単元未満自己保有株式20株を含みます。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ペッパー フードサービス	東京都墨田区太平四丁目1番 3号オリナスタワー17F	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数	220	-	220	-

(注)1. 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株主の売渡請求に基づく売り渡しによる株式は含めておりません。

2. 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株主の買取請求に基づく買い取りによる株式は含めておりません

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保を確保しつつ、財政状態、経営成績その他経営全般を総合的に判断し、安定した配当を継続して実施していくこと並びに中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年7月30日 取締役会	311,858	15.00
2019年3月28日 定時株主総会	312,269	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	4,250	3,309 1,470	1,331	8,230 8,230	7,180
最低(円)	971	2,589 805	719	1,166 3,180	2,846

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部、第二部及びマザーズにおけるものであります。

2. 2015年7月1日付で1株を3株とする株式分割をしており、印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3. 2017年9月1日付で1株を2株とする株式分割をしており、印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,595	4,550	4,450	4,120	4,140	4,220
最低(円)	3,445	3,770	3,550	2,891	3,090	2,846

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5【役員状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長CEO	-	一瀬 邦夫	1942年 10月2日生	1985年10月 有限会社くに(現株式会社ペッパーフードサービス)設立、代表取締役社長就任 1995年8月 株式会社に組織変更、代表取締役就任 2012年1月 代表取締役社長CEO兼レストラン本部長兼営業企画本部長就任 2013年1月 代表取締役社長CEO兼営業企画本部長 2014年4月 Kuni's Corporation President就任 2015年1月 当社代表取締役社長CEO(現任) 2016年9月 Kuni's Corporation Director就任(現任)	(注)4	3,591,000
代表取締役 副社長	管理本部長兼 CFO	一瀬 健作	1972年 6月26日生	1993年4月 さわやか株式会社入社 1999年11月 当社入社 2005年3月 取締役ペッパーランチ運営部長就任 2012年1月 取締役管理本部長兼CFO就任 2012年1月 専務取締役管理本部長兼CFO就任 2019年1月 代表取締役副社長管理本部長兼CFO就任(現任)	(注)4	540,000
常務取締役	営業統括本部長 兼レストラン事業 本部長 兼海外事業本部長	菅野 和則	1960年 10月9日生	1986年3月 有限会社グリーングラス入社 1995年4月 当社入社 2009年3月 取締役商品・海外本部長就任 2012年1月 取締役ペッパーランチ本部長兼海外事業本部長就任 2012年1月 常務取締役ペッパーランチ本部長兼海外事業本部長就任 2014年1月 常務取締役営業本部長兼ペッパーランチ事業部長兼レストラン事業部長兼海外事業部長就任 2014年5月 常務取締役営業統括本部長兼ペッパーランチ事業本部長兼レストラン事業本部長兼海外事業本部長就任 2015年1月 常務取締役営業統括本部長兼ペッパーランチ事業本部長兼いきなり!ステーキ事業本部長兼レストラン事業本部長兼海外事業本部長就任 2016年1月 常務取締役営業統括本部長兼ペッパーランチ事業本部長兼いきなり!ステーキ事業本部長兼レストラン事業本部長兼海外事業本部長兼営業サポート事業本部長就任 2018年1月 常務取締役営業統括本部長兼レストラン事業本部長兼海外事業本部長就任(現任)	(注)4	5,000
常務取締役	開発本部長	芦田 秀満	1955年 8月17日生	1996年5月 バーガーキングジャパン株式会社入社 1999年4月 有限会社北陸丸宗入社 2000年5月 当社入社 2003年3月 取締役営業本部長就任 2005年5月 常務取締役営業本部長就任 2009年3月 取締役レストラン本部長就任 2012年1月 取締役開発本部長就任 2013年1月 取締役開発本部長兼レストラン本部長就任 2014年1月 取締役開発本部長就任 2019年1月 常務取締役開発本部長就任(現任)	(注)4	27,000
常務取締役	経営企画推進室長	猿山 博人	1970年 10月20日生	1990年2月 株式会社ビックカメラ入社 2006年9月 当社入社 2012年1月 執行役員管理本部総務部長就任 2014年1月 執行役員管理本部総務人事部長兼危機管理室部長兼管理本部長補佐就任 2015年3月 取締役管理本部総務人事部長兼危機管理室部長兼管理本部長補佐就任 2016年7月 取締役総務人事部長兼危機管理室部長就任 2017年4月 取締役総務人事本部長就任 2017年9月 取締役総務本部長就任 2019年1月 常務取締役経営企画室長就任 2019年3月 常務取締役経営企画推進室長就任(現任)	(注)4	4,800
取締役	Kuni's Corporation President	川野 秀樹	1965年 8月6日生	1988年4月 株式会社フジフーズシステム入社 2001年11月 ユニマツグループ入社 2010年6月 当社入社 2012年1月 執行役員営業企画本部営業企画推進部長就任 2014年3月 取締役営業企画本部営業企画推進部長就任 2015年1月 取締役営業企画本部長兼営業企画推進部長就任 2018年4月 取締役就任(現任) Kuni's Corporation President就任(現任)	(注)4	10,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画推進室付	槌山 隆	1964年 2月4日生	1989年4月 ニチメン株式会社入社 2003年3月 株式会社アイ・エスワールド共同設立 2007年3月 株式会社ニットトレーディング入社 2009年4月 当社入社 2011年1月 執行役員購買部長就任 2015年3月 取締役購買部長就任 2016年9月 取締役就任 Kuni's Corporation President就任 2018年4月 取締役人事本部長就任 2019年1月 取締役社長室付就任 2019年3月 取締役経営企画推進室付就任(現任)	(注)4	32,000
取締役	-	稲田 将人	1959年 3月1日生	1983年4月 株式会社豊田自動織機製作所入社 1990年3月 株式会社マッキンゼーアンドカンパニー入社 1996年6月 株式会社アオキインターナショナル 取締役就任 2007年6月 株式会社卑弥呼 代表取締役社長就任 2008年8月 株式会社R-EngineeringPartners 設立 代表取締役就任(現任) 2015年3月 当社社外取締役就任(現任) 2016年5月 株式会社タカキュー社外取締役就任(現任)	(注)4	9,000
取締役	-	山本 孝之	1964年 11月5日生	1987年4月 東邦生命保険相互会社入社 1997年4月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人) 入所 2000年4月 公認会計士登録 2005年3月 株式会社ナムコ入社 2005年9月 株式会社バンダイナムコホールディングス転籍 2013年5月 山本孝之公認会計士事務所開設(現任) 2013年7月 税理士登録 2016年3月 当社社外取締役就任(現任) 2017年6月 株式会社コスモメーツ社外監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (常勤)	-	太田 行信	1958年 7月18日生	1982年4月 住友信託銀行(現 三井住友信託銀行)株式会社入社 1993年3月 シティバンクN.A.入社 1998年5月 UBS信託銀行株式会社入社 2000年9月 株式会社日本トレードワークス(現 株式会社エムスリー)設立 2007年5月 みずほ証券株式会社入社 2018年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)	-	栗原 守之	1962年 11月27日生	1998年4月 弁護士登録 2005年5月 栗原法律事務所設立(現任) 2006年3月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)	-	藤居讓太郎	1948年 11月23日生	1972年4月 サントリー株式会社入社 1990年5月 ファーストキッチン株式会社社長就任 1991年10月 日本サブウェイ株式会社創業、社長就任 1997年9月 株式会社藤居事務所を設立(現任) 2010年6月 日本フードサービス学会第16回大会実行委員長就任(現任) 2012年3月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)6	-
計						4,218,800

- (注) 1. 代表取締役副社長 一瀬健作は代表取締役社長CEO 一瀬邦夫の長男であります。
 2. 取締役 稲田将人、山本孝之の2名は、社外取締役であります。
 3. 監査役 太田行信、栗原守之、藤居讓太郎の3名は、社外監査役であります。
 4. 取締役 一瀬邦夫、一瀬健作、菅野和則、芦田秀満、川野秀樹、槌山隆、猿山博人、稲田将人、山本孝之、9名の任期は2018年3月29日開催の定時株主総会から2年間であります。
 5. 監査役 太田行信、栗原守之、2名の任期は2018年3月29日開催の定時株主総会から4年間であります。
 6. 監査役 藤居讓太郎の任期は2016年3月29日開催の定時株主総会から4年間であります。

会計監査の状況

会計監査については、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を結び同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

EY新日本有限責任監査法人	内藤	哲哉
	石丸	整行
	本多	茂幸

監査業務に係る補助者の構成

EY新日本有限責任監査法人	公認会計士	16名	その他	34名
---------------	-------	-----	-----	-----

社外取締役及び社外監査役

(社外取締役及び社外監査役の員数)

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

(社外取締役及び社外監査役の関係)

社外取締役である稲田将人氏は、複数の企業の役員、事業責任者などの経験を有し、豊富な経験と幅広い見識による専門的見地から職務を適切に遂行しております。

社外取締役である山本孝之氏は、過去に直接経営に関与したことはありませんが、公認会計士及び税理士の資格を有し、高度な専門知識を活かし財務及び会計の面から職務を適切に遂行しております。

常勤社外監査役である太田行信氏は、長年にわたる金融機関等での経験と知識を有しており、それらを健全で持続的な成長を可能とする良質な企業統治体制の確立と運用に活かし、公正不偏の立場より当社取締役の職務執行全般に対する監査を遂行できると判断し、2018年3月に選任しております。

社外監査役である栗原守之氏は、弁護士としての専門的見地から、当社の法令遵守、コンプライアンス体制の構築・維持等について発言を行っております。

社外監査役である藤居讓太郎氏は、外食産業の経営者としての経験を踏まえて、議案・審議等について必要な発言を行っております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はありません。

(社外取締役又は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

社外取締役が企業統治において果たす役割及び機能については、取締役会において社外取締役より意見等を受けることにより、経営者の説明責任が果たされ経営の透明性確保が実現できるとともに、専門分野での豊富な経験・知識が当社の経営に活かされるものと考えております。

社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能については、社外監査役の豊富な経験及び幅広い見識に基づき、独立した立場から経営への監督と監視を的確に実行することにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担うものと考えております。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方)

前記「社外取締役及び社外監査役の関係」に記載のとおりであります。

(社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容)

当社は独立役員に関する判断基準を別段設けてはおりませんが、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外取締役である稲田将人及び山本孝之両氏、同じく社外監査役である太田行信、栗原守之及び藤居讓太郎3氏の5名を独立役員として東京証券取引所等に届け出ております。

役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	216,594	205,235	11,358	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	2,833	2,833	-	-	-	1
社外役員	30,180	27,958	2,222	-	-	5

(注) 1. 監査役の支給人数及び支給額には、2018年3月29日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました監査役1名の支給額を含んでおります。

2. 取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人分の給与は含まれておりません。

(ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額等、但し連結報酬等の総額1億円以上である者

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	ストック・オプション (千円)	賞与 (千円)	退職慰労金 (千円)
一瀬 邦夫	代表取締役	当社	117,549	115,080	2,469	-	-

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬の額は取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定し、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定しております。

当社取締役に対する報酬の内容は2018年3月29日開催の第33期株主総会で決議された年額400,000千円以内(但し、使用人分給とは含まない。)とする取締役報酬総額に基づいており、また、当社の監査役に対する報酬の内容は2017年3月29日開催の第32期株主総会で決議された年額30,000千円以内とする監査役報酬総額に基づいております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 15,357千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
イオンモール株式会社	8,120	17,897	業務上の関係等

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
イオンモール株式会社	8,780	15,357	業務上の関係等

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした場合のその事項及びその理由

(イ) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(ロ) 取締役会及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定より、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であったものを含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(ハ) 剰余金の配当(中間配当金)等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)を、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当(中間配当金)等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,500	-	200,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,500	-	200,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法及びPCAOB監査基準に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、提出会社との監査証明業務に基づく報酬額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は監査日数、監査業務及び当社の業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、専門的情報を有する団体等が主催する研修会等への参加及び専門雑誌等の定期購読を行い、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,395,447	6,732,918
売掛金	1 1,507,075	1 2,838,720
商品	258,732	456,780
貯蔵品	90,332	186,774
未収入金	1,308,126	1,790,741
繰延税金資産	57,945	105,158
その他	305,262	497,487
貸倒引当金	568	475
流動資産合計	7,922,354	12,608,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,394,770	10,107,054
減価償却累計額	1,105,744	1,806,867
建物及び構築物(純額)	1 4,289,025	8,300,186
機械装置及び運搬具	750,320	1,099,894
減価償却累計額	378,130	504,215
機械装置及び運搬具(純額)	1 372,190	1 595,679
工具、器具及び備品	660,097	926,874
減価償却累計額	372,955	480,501
工具、器具及び備品(純額)	287,142	446,373
土地	1 13,350	13,350
建設仮勘定	517,262	48,203
有形固定資産合計	5,478,971	9,403,793
無形固定資産	95,966	72,488
投資その他の資産		
投資有価証券	17,897	15,357
長期貸付金	8,698	15,661
敷金及び保証金	1 2,007,057	2,750,480
繰延税金資産	124,407	243,032
建設協力金	48,028	697,188
その他	106,827	198,098
貸倒引当金	11,573	11,188
投資その他の資産合計	2,301,344	3,908,630
固定資産合計	7,876,282	13,384,912
資産合計	15,798,636	25,993,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,424,442	1 7,097,697
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,091,898	2 2,270,134
未払金	996,703	2,043,444
未払法人税等	787,218	1,513,886
預り金	711,855	1,445,936
資産除去債務	12,521	513
事業構造改善引当金	-	331,585
その他	870,997	1,401,394
流動負債合計	8,895,637	16,104,592
固定負債		
長期借入金	1, 2 1,438,523	2 2,931,278
受入保証金	718,435	1,363,861
資産除去債務	302,486	644,090
事業構造改善引当金	-	1,187,460
その他	156,726	15,870
固定負債合計	2,616,171	6,142,559
負債合計	11,511,809	22,247,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485,475	1,532,824
資本剰余金	765,988	813,337
利益剰余金	1,952,970	1,210,009
自己株式	129	129
株主資本合計	4,204,304	3,556,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,152	1,562
為替換算調整勘定	9,800	11,764
その他の包括利益累計額合計	10,953	13,326
新株予約権	71,569	203,149
純資産合計	4,286,827	3,745,865
負債純資産合計	15,798,636	25,993,018

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	36,229,913	63,509,733
売上原価	20,198,589	36,275,656
売上総利益	16,031,323	27,234,076
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,010,884	3,427,569
雑給	3,478,449	6,220,684
地代家賃	2,069,537	3,334,368
貸倒引当金繰入額	-	477
その他	6,173,938	10,388,712
販売費及び一般管理費合計	13,732,808	23,370,857
営業利益	2,298,514	3,863,218
営業外収益		
受取利息	200	3,354
受取配当金	212	342
協賛金収入	17,888	21,451
カード退蔵益	26,433	34,401
受取保険金	6,551	11,020
その他	12,438	23,932
営業外収益合計	63,726	94,503
営業外費用		
支払利息	13,205	26,036
株式交付費	777	7,978
盗難損失	2,005	42
資金調達費用	6,254	10,901
賃貸借契約解約損	8,311	1,934
現金過不足	4,662	9,637
為替差損	2,609	17,797
その他	1,636	6,776
営業外費用合計	39,464	81,105
経常利益	2,322,776	3,876,615
特別利益		
固定資産売却益	1 2,126	1 333,132
新株予約権戻入益	2,416	213
特別利益合計	4,542	333,346
特別損失		
固定資産売却損	-	2 115
固定資産除却損	3 15,894	3 3,360
減損損失	4 22,235	4 1,234,822
事業構造改善引当金繰入額	-	1,310,433
特別損失合計	38,129	2,548,732
税金等調整前当期純利益	2,289,189	1,661,229
法人税、住民税及び事業税	996,133	1,947,670
法人税等調整額	39,451	164,639
法人税等合計	956,682	1,783,031
当期純利益又は当期純損失()	1,332,507	121,801
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	1,332,507	121,801

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,332,507	121,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,818	2,715
為替換算調整勘定	617	21,565
その他の包括利益合計	4,435	24,280
包括利益	1,336,943	146,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,336,943	146,082
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,281,981	562,494	920,483	62	2,764,896
当期変動額					
新株の発行	203,494	203,494			406,988
剰余金の配当			300,021		300,021
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,332,507		1,332,507
自己株式の取得				66	66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	203,494	203,494	1,032,486	66	1,439,408
当期末残高	1,485,475	765,988	1,952,970	129	4,204,304

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,665	9,183	6,517	6,166	2,777,580
当期変動額					
新株の発行					406,988
剰余金の配当					300,021
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,332,507
自己株式の取得					66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,818	617	4,435	65,403	69,839
当期変動額合計	3,818	617	4,435	65,403	1,509,247
当期末残高	1,152	9,800	10,953	71,569	4,286,827

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,485,475	765,988	1,952,970	129	4,204,304
当期変動額					
新株の発行	47,349	47,349			94,698
剰余金の配当			621,158		621,158
親会社株主に帰属する 当期純損失()			121,801		121,801
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47,349	47,349	742,960	-	648,262
当期末残高	1,532,824	813,337	1,210,009	129	3,556,042

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,152	9,800	10,953	71,569	4,286,827
当期変動額					
新株の発行					94,698
剰余金の配当					621,158
親会社株主に帰属する 当期純損失()					121,801
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,715	21,565	24,280	131,580	107,299
当期変動額合計	2,715	21,565	24,280	131,580	540,962
当期末残高	1,562	11,764	13,326	203,149	3,745,865

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,289,189	1,661,229
減価償却費	619,229	1,270,971
減損損失	22,235	1,234,822
長期前払費用償却額	63,352	70,987
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	477
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	1,310,433
受取利息及び受取配当金	413	3,696
支払利息	13,205	26,036
固定資産売却損益(は益)	2,126	333,016
固定資産除却損	15,171	3,360
新株予約権戻入益	2,416	213
売上債権の増減額(は増加)	533,265	1,331,737
たな卸資産の増減額(は増加)	171,892	294,532
未収入金の増減額(は増加)	679,222	470,221
仕入債務の増減額(は減少)	1,891,870	2,673,402
未払金の増減額(は減少)	339,589	421,502
未払費用の増減額(は減少)	331,062	403,009
未払消費税等の増減額(は減少)	46,490	230,656
預り金の増減額(は減少)	417,443	727,028
その他	62,519	113,223
小計	4,722,024	7,712,769
利息及び配当金の受取額	413	536
利息の支払額	13,535	27,408
受取保険金	-	40,458
法人税等の支払額	664,050	1,255,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,044,852	6,470,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,669,380	5,958,449
有形固定資産の売却による収入	2,293	612,865
無形固定資産の取得による支出	18,420	5,773
長期貸付けによる支出	9,205	69,902
長期貸付金の回収による収入	5,787	107,281
敷金及び保証金の差入による支出	672,881	969,802
敷金及び保証金の回収による収入	25,481	204,677
預り保証金の返還による支出	25,410	34,134
預り保証金の受入による収入	253,864	683,960
建設協力金の支払による支出	57,300	763,110
建設協力金の回収による収入	875	20,801
その他	71,653	129,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,235,947	6,301,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	45,000	-
長期借入れによる収入	2,000,000	4,507,000
長期借入金の返済による支出	853,554	1,836,009
株式の発行による収入	404,921	94,043
配当金の支払額	300,021	621,158
定期預金の払戻による収入	-	30,695
新株予約権の発行による収入	-	38,892
その他	469	3,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,205,876	2,209,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,115	10,665
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,020,897	2,368,165
現金及び現金同等物の期首残高	2,343,855	4,364,752
現金及び現金同等物の期末残高	4,364,752	6,732,918

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 Kuni's Corporation

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

最終仕入原価法(一部先入先出法)による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	2年～18年
機械装置及び運搬具	3年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

また、在外連結子会社については主として定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、夏季及び冬季賞与の支給対象期間が上期及び下期の会計期間と一致しているため、連結会計年度末において賞与引当金は計上しておりません。

事業構造改善引当金

事業構造改善のために、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失について、合理的に見積ることができる金額を計上しております。主な内容は、連結子会社の不採算店舗及び退店予定店舗に係る建物賃貸借契約について、解約不能な支払家賃のうち営業及び転貸等で回収が見込めない金額であります。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)が公表日以後適用することができるようになったことに伴い、公表日以後実務対応報告第36号を適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

なお、この変更による影響額はありません。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	2013年6月27日 取締役会決議 ストック・オプション	2014年10月14日 取締役会決議 ストック・オプション	2015年9月28日 取締役会決議 ストック・オプション	2016年6月14日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 66名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 91名	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社従業員 119名	当社取締役 9名 当社監査役 2名 当社従業員 119名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 547,800株	普通株式 864,000株	普通株式 533,000株	普通株式 435,800株
付与日	2013年7月16日	2014年10月31日	2015年10月14日	2016年6月30日
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)4	(注)5
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めておりません。	対象勤務期間は 定めておりません。	対象勤務期間は 定めておりません。	対象勤務期間は 定めておりません。
権利行使期間	自2014年2月17日 至2017年2月16日	自2015年4月1日 至2018年3月31日	自2016年4月1日 至2019年4月30日	自2017年4月1日 至2020年3月31日

- (注) 1. 株式数に換算しております。また、2013年7月1日付で1株を100株、2015年7月1日付で1株を3株及び2017年9月1日付で1株を2株に株式分割を行っているため、株式分割後の株式数に換算しております。
2. (1) 新株予約権者は、2013年12月期乃至2014年12月期の監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書)における営業利益(連結財務諸表を作成した場合は連結営業利益)の累計額が267百万円を超過している場合のみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、本新株予約権の発行に係る当社取締役会の決議の前日の当社普通株式の普通取引終値である852円(以下、「前提株価」という。)に対し、以下の各期間についてそれぞれ定める水準(以下、「条件判断水準」といい、1円未満の端数は切り捨てる。)を一度でも下回った場合、上記(1)の行使の条件を満たしている場合でも、行使を行うことはできないものとする。
- 2013年12月期の監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書)における営業利益(連結財務諸表を作成した場合は連結営業利益)が267百万円を超過している場合について、2013年7月16日から2014年2月14日まで、条件判断水準前提株価の50%
- 2013年12月期乃至2014年12月期の監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書)における営業利益(連結財務諸表を作成した場合は連結営業利益)の累計額が267百万円を超過している場合について、2013年7月16日から2015年2月13日まで、条件判断水準前提株価の50%
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
3. (1) 新株予約権者は、2014年12月期乃至2015年12月期の当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書)における営業利益の累計額が572百万円を超過している場合のみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
4. (1) 新株予約権者は、2015年12月期における当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、営業利益が754百万円以上となった場合にのみ、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- (2) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日(終値のない日数を除く。)において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格(1円未満切り捨て)を下回った場合、上記(1)の条件を満たしている場合でも、本新株予約権は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

5. (1) 新株予約権者は、2016年12月期における当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社損益計算書（連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書）における売上高が23,200百万円を超過し、かつ、営業利益が1,031百万円を超過している場合にのみ本新株予約権を行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき売上高の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- (2) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了するまでの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも本新株予約権の発行決議日前営業日終値に60%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合、上記（1）の条件を満たしている場合でも、本新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。
- (2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況
当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2014年10月14日 取締役会決議 ストック・オプション	2015年9月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	120,000	242,000
権利確定	-	-
権利行使	112,200	85,800
失効	7,800	2,000
未行使残	-	154,200

（注）2015年7月1日付で1株を3株及び2017年9月1日付で1株を2株に株式分割を行っているため、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2014年10月14日 取締役会決議 ストック・オプション	2015年9月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	465	488
行使時平均株価（円）	4,807.3	4,995.6

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えております。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した連結会計年度の利益として処理しております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期は未定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「建設協力金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「建設協力金の支払による支出」及び「建設協力金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
現金及び預金	30,695千円	-千円
売掛金	1,256,778千円	2,361,466千円
建物及び構築物	6,766千円	-千円
機械装置及び運搬具	186,738千円	344,132千円
土地	13,350千円	-千円
敷金及び保証金	19,535千円	-千円
計	1,513,863千円	2,705,598千円

(注) 上記以外に商標権を担保に供しております。

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
買掛金	3,288,093千円	5,189,472千円
1年内返済予定の長期借入金	515,415千円	-千円
長期借入金	825,031千円	-千円
計	4,628,539千円	5,189,472千円

2 実行可能期間付タームローン契約及び財務制限条項

(1) 長期借入金のうち当社の株式会社三菱UFJ銀行との2016年3月28日締結の実行可能期間付タームローン契約(契約総額500,000千円、2018年12月31日現在借入金残高136,688千円)において財務制限条項が付されております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
契約総額	500,000千円	500,000千円
借入実行総額	500,000千円	500,000千円
借入未実行残高	-千円	-千円

なお、下記の財務制限条項の に抵触した場合は、本契約の利率の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日から、翌年の年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利払い日の前日までの期間について、利率は、適用利率=基準金利+スプレッド+0.25%に変更することになっており、 に抵触した場合は、本契約に基づく借入に対し期限の利益を失います。

経常利益の維持

2016年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないこと。

2016年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続で損失とならないこと。

(2) 長期借入金のうち当社の株式会社三菱UFJ銀行との2017年3月30日締結の実行可能期間付タームローン契約(契約総額700,000千円、2018年12月31日現在借入金残高387,672千円)において財務制限条項が付されております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
契約総額	700,000千円	700,000千円
借入実行総額	700,000千円	700,000千円
借入未実行残高	-千円	-千円

なお、下記の財務制限条項の に抵触した場合は、本契約の利率の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日から、翌年の年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利払い日の前日までの期間について、利率は、適用利率=基準金利+スプレッド+0.25%に変更することになっており、 に抵触した場合は、本契約に基づく借入に対し期限の利益を失います。

経常利益の維持

2017年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないこと。

2017年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続で損失とならないこと。

- (3) 長期借入金のうち当社の株式会社三菱UFJ銀行との2018年3月20日締結の実行可能期間付タームローン契約(契約総額1,300,000千円、2018年12月31日現在借入金残高1,300,000千円)において財務制限条項が付されております。

この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
契約総額	- 千円	1,300,000千円
借入実行総額	- 千円	1,300,000千円
借入未実行残高	- 千円	- 千円

なお、下記の財務制限条項に抵触した場合は、本契約の利率の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日から、翌年の年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利払い日の前日までの期間について、利率は、適用利率=基準金利+スプレッド+0.25%に変更することになっており、に抵触した場合は、本契約に基づく借入に対し期限の利益を失います。

経常利益の維持

2018年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないこと。

2018年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続で損失とならないこと。

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
造作一式 (建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに 工具、器具及び備品)	- 千円	330,993千円
機械装置及び運搬具	2,126	2,139
計	2,126	333,132

- 2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	115千円
計	-	115

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
造作一式 (建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに 工具、器具及び備品)	13,058千円	1,907千円
建物及び構築物	-	148
機械装置及び運搬具	1,923	195
工具、器具及び備品	188	1,108
無形固定資産(ソフトウェア)	722	0
計	15,894	3,360

4 減損損失

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

当社及び連結子会社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当連結会計年度において、収益性の低下により以下の店舗資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22,235千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物20,402千円及び投資その他の資産（長期前払費用）1,833千円であります。

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
東京都	いきなり！ ステーキ	建物及び構築物並びに 投資その他の資産（長期前払費用）	22,235

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当社及び連結子会社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。

当連結会計年度において、収益性の低下により以下の店舗資産及び遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,234,822千円）として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物1,019,108千円、機械装置及び運搬具84,315千円、工具、器具及び備品93,116千円、無形固定資産（ソフトウェア）37,572千円及び投資その他の資産（長期前払費用）709千円であります。

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
東京都	ペッパーランチ	建物及び構築物並びに 投資その他の資産（長期前払費用）	3,263
神奈川県	ペッパーランチ ダイナー	建物及び構築物並びに 投資その他の資産（長期前払費用）	31,496
沖縄県	いきなり！ ステーキ	建物及び構築物並びに 投資その他の資産（長期前払費用）	42,058
米国	いきなり！ ステーキ	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品 並びに無形固定資産（ソフトウェア）	1,158,004

なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスの場合、回収可能価額をゼロとして評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）	当連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,327千円	3,913千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,327	3,913
税効果額	508	1,198
その他有価証券評価差額金	3,818	2,715
為替換算調整勘定：		
当期発生額	617	21,565
組替調整額	-	-
税効果調整前	617	21,565
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	617	21,565
その他の包括利益合計	4,435	24,280

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	9,859,600	10,760,600	-	20,620,200
合計	9,859,600	10,760,600	-	20,620,200
自己株式				
普通株式	63	157	-	220
合計	63	157	-	220

(注) 1. 当社は、2017年9月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っています。

2. 発行済株式総数の増加は、当該株式分割による10,188,700株及びストック・オプションの行使による571,900株の増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる47株及び当該株式分割による110株の増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2014年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	100
	2015年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	1,582
	2017年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	69,886
合計		-	-	-	-	-	71,569

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	98,595	10円00銭	2016年12月31日	2017年3月30日
2017年7月28日 取締役会	普通株式	201,425	20円00銭	2017年6月30日	2017年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	309,299	利益剰余金	15円00銭	2017年12月31日	2018年3月30日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注)	20,620,200	198,000	-	20,818,200
合計	20,620,200	198,000	-	20,818,200
自己株式				
普通株式	220	-	-	220
合計	220	-	-	220

(注) 発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの行使による198,000株の増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2015年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	1,008
	2017年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	155,464
	2018年ストック・ オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	46,676
合計		-	-	-	-	-	203,149

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	309,299	15円00銭	2017年12月31日	2018年3月30日
2018年7月30日 取締役会	普通株式	311,858	15円00銭	2018年6月30日	2018年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	312,269	利益剰余金	15円00銭	2018年12月31日	2019年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	4,395,447千円	6,732,918千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,695	-
現金及び現金同等物	4,364,752	6,732,918

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	397,486	623,892
1年超	3,597,115	3,908,704
合計	3,994,602	4,532,596

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は銀行からの借入れにより調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は銀行より借入時、金利変動のリスクヘッジを図るためのみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。ただし、取引先の多くは当社のフランチャイズ加盟企業であり、開店時にフランチャイズ保証金を預かっているため、リスクが低減されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されており、四半期ごとに時価の把握を行っております。非上場株式及び関係会社株式については定期的に発行体の財政状態等を把握しております。

敷金及び保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

短期借入金、長期借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、償還日は最長で決算日後3年以内であります。

受入保証金は主にフランチャイズ保証金であり、当社が晒されている各フランチャイズ加盟企業の信用リスクによる影響を低減しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰表を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,395,447	4,395,447	-
(2) 売掛金	1,507,075	1,507,075	-
(3) 未収入金	1,308,126	1,308,126	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	17,897	17,897	-
(5) 敷金及び保証金	2,007,057	1,368,299	638,757
資産計	9,235,603	8,596,846	638,757
(1) 買掛金	4,424,442	4,424,442	-
(2) 未払金	996,703	996,703	-
(3) 未払法人税等	787,218	787,218	-
(4) 長期借入金	2,530,421	2,550,039	19,618
(5) 受入保証金	718,435	463,775	254,660
負債計	9,457,221	9,222,180	235,041

1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,732,918	6,732,918	-
(2) 売掛金	2,838,720	2,838,720	-
(3) 未収入金	1,790,741	1,790,741	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	15,357	15,357	-
(5) 敷金及び保証金	2,750,480	1,850,019	900,460
資産計	14,128,218	13,227,757	900,460
(1) 買掛金	7,097,697	7,097,697	-
(2) 未払金	2,043,444	2,043,444	-
(3) 未払法人税等	1,513,886	1,513,886	-
(4) 長期借入金	5,201,412	5,202,991	1,579
(5) 受入保証金	1,363,861	902,405	461,455
負債計	17,220,302	16,760,425	459,876

1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、連結会計年度末から返還日までの見積期間に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

当該長期借入金の時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出しております。

(5) 受入保証金

これらの時価については、連結会計年度末から返還日までの見積期間に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券 非上場株式	0	0

これらは、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,312,360	-	-	-
売掛金	1,507,075	-	-	-
未収入金	1,308,126	-	-	-
合計	7,127,561	-	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,540,110	-	-	-
売掛金	2,838,720	-	-	-
未収入金	1,790,741	-	-	-
合計	11,169,572	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,091,898	918,838	519,685	-	-	-
合計	1,091,898	918,838	519,685	-	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,270,134	1,900,965	1,030,313	-	-	-
合計	2,270,134	1,900,965	1,030,313	-	-	-

(有価証券関係)
その他有価証券
前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,897	16,235	1,661
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,897	16,235	1,661
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		17,897	16,235	1,661

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,357	17,609	2,251
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,357	17,609	2,251
合計		15,357	17,609	2,251

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
販売費及び一般管理費(その他)	69,886	85,578

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
新株予約権戻入益	2,416	213

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2014年10月14日 取締役会決議 ストック・オプション	2015年9月28日 取締役会決議 ストック・オプション	2017年3月29日 取締役会決議 ストック・オプション	2018年2月27日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 91名	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社従業員 119名	当社取締役 9名 当社監査役 2名 当社従業員 119名	当社取締役 9名 当社監査役 1名 当社従業員 129名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 864,000株	普通株式 533,000株	普通株式 805,400株	普通株式 241,700株
付与日	2014年10月31日	2015年10月14日	2017年4月14日	2018年3月14日
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)4	(注)5
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めておりません。	対象勤務期間は 定めておりません。	対象勤務期間は 定めておりません。	対象勤務期間は 定めておりません。
権利行使期間	自2015年4月1日 至2018年3月31日	自2016年4月1日 至2019年4月30日	自2019年4月14日 至2022年4月13日	自2019年4月1日 至2022年3月31日

(注)1. 株式数に換算しております。また、2013年7月1日付で1株を100株、2015年7月1日付で1株を3株及び2017年9月1日付で1株を2株に株式分割を行っているため、株式分割後の株式数に換算しております。

2. (1) 新株予約権者は、2014年12月期乃至2015年12月期の当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書)における営業利益の累計額が572百万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

3. (1) 新株予約権者は、2015年12月期における当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、営業利益が754百万円以上となった場合にのみ、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。
- (2) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日（終値のない日数を除く。）において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合、上記（1）の条件を満たしている場合でも、本新株予約権は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。
4. (1) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (2) 当社は、行使期間到来前に株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値のいずれか連続する5取引日における平均株価が行使価額に60%を乗じた価額（1円未満の端数は切り上げる）を下回った場合、無償で本新株予約権を取得することができる。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権の一部行使はできない。
- (6) 本新株予約権割当契約に違反した場合には行使できないものとする。
5. (1) 新株予約権者は、2018年12月期における当社が提出した決算短信に記載される当社連結損益計算書における売上高が62,932百万円を超過し、かつ、営業利益が4,033百万円を超過している場合にのみ本新株予約権を行使することができるものとする。
- (2) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日（終値のない日数を除く。）において株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも本新株予約権の発行決議日前営業日終値に60%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合、上記（1）の条件を満たしている場合でも、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権の一部行使はできない。
- (7) 本新株予約権割当契約に違反した場合には、本新株予約権を行使できないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2014年10月14日 取締役会決議 ストック・オプション	2015年9月28日 取締役会決議 ストック・オプション	2017年3月29日 取締役会決議 ストック・オプション	2018年2月27日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	-	759,400	-
付与	-	-	-	241,700
失効	-	-	31,600	1,000
権利確定	-	-	-	-
未確定残	-	-	727,800	240,700
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	120,000	242,000	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	112,200	85,800	-	-
失効	7,800	2,000	-	-
未行使残	-	154,200	-	-

(注) 株式数に換算しております。また、2015年7月1日付で1株を3株、2017年9月1日付で1株を2株に株式分割を行っているため、株式分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	2014年10月14日 取締役会決議 ストック・オプション	2015年9月28日 取締役会決議 ストック・オプション	2017年3月29日 取締役会決議 ストック・オプション	2018年2月27日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	465	488	901	4,855
行使時平均株価 (円)	4,807.3	4,995.6	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	0.83	6.54	246.93	1,970.00

(注) 2015年7月1日付で1株を3株、2017年9月1日付で1株を2株に株式分割を行っているため、株式分割後の単価に換算しております。

3. ストック・オプション等の公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2018年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した技法 多変量数値解析法

主な基礎数値及び見積方法

	2018年2月27日 取締役会決議 ストック・オプション	見積方法
株価変動性	55.0%	「適用指針」の取扱いに準じて以下の条件に基づき算出 1. 株価情報収集期間：4.049年間 2. 価格観察の頻度：日次 3. 異常情報：該当事項なし 4. 企業をめぐる状況の不連続的变化：該当事項なし
満期までの期間	4.049年間	割当日：2018年3月14日 権利行使期間：2019年4月1日～2022年3月31日
配当利率	0.2%	配当10円に基づき算定
安全資産利子率	0.1%	算定基準日の安全資産利回り曲線から算出される金利を連続複利方式に変換した金利

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積り方法においては、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等否認	45,342千円	85,180千円
その他有価証券評価差額金	-	689
減損損失	37,514	456,550
貸倒引当金	3,717	3,571
投資有価証券評価損	10,717	10,717
前払式支払手段	188,188	397,978
減価償却超過額	69,652	180,284
資産除去債務	94,725	194,866
株式報酬費用	1,334	-
繰越欠損金	66,428	398,712
未払家賃	51,498	-
事業構造改善引当金	-	455,446
その他	10,053	64,505
繰延税金資産小計	579,172	2,248,501
評価性引当額	322,646	1,743,399
繰延税金資産合計	256,525	505,102
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	71,630	156,911
その他有価証券評価差額	508	-
その他	2,033	-
繰延税金負債合計	74,172	156,911

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
住民税均等割等	3.0	6.1
評価性引当額の増減	9.0	85.5
株式報酬費用	0.9	1.6
所得拡大促進税制	3.2	8.8
子会社との税率差異	0.1	9.0
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	107.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から16年～31年と見積り、割引率は0.2%～3.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	176,002千円	315,007千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	140,053	378,515
時の経過による調整額	2,705	4,557
資産除去債務の履行による減少額	13,929	19,020
その他増減額(は減少)	10,174	34,455
期末残高	315,007	644,603

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各店舗において商品を提供及び販売する飲食業を営んでおります。

したがって、当社グループは店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「ペッパーランチ事業」、「レストラン事業」、「いきなり!ステーキ事業」及び「商品販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ペッパーランチ事業」は、短時間かつ低価格でステーキやハンバーグ等を提供する専門店の「ペッパーランチ」、ペッパーランチの成功要素を取り入れた「ペッパーランチダイナー」、ステーキ&ハンバーグにサイドメニューやデザートメニューを充実させた「92's(クニズ)」、牛たん専門業態「牛たん仙台なとり」、フードコート日本初のサラダバーシステムを導入した「東京634バーグ」及びフードコートタイプの「炭焼ハンバーグ ステーキに」を運営しております。

「レストラン事業」は、お客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダークットステーキ店の「炭焼ステーキに」、とんかつ専門店の「こだわりとんかつ かつき亭」、牛たんの専門業態「牛たん仙台なとり」を運営しております。

「いきなり！ステーキ事業」は本格炭火焼き厚切りステーキを立ち食いで提供する「いきなり！ステーキ」を運営しております。

「商品販売事業」は、とんかつソース、冷凍ペッパーライス、冷凍ハンバーグ、ドレッシング及びブラックスハム等の食材の他、CPS(スープサーバー)、びたり箸の販売、コラボ商品等のロイヤリティ収入がございます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1) (注3)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり！ ステーキ事業	商品販売事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	7,066,294	2,080,486	27,005,657	77,475	36,229,913	-	36,229,913
計	7,066,294	2,080,486	27,005,657	77,475	36,229,913	-	36,229,913
セグメント利益	1,326,184	158,816	2,514,719	4,334	4,004,055	1,705,540	2,298,514
その他の項目							
減価償却費	92,527	45,803	445,751	60	584,143	22,043	606,187

- (注) 1. セグメント利益の調整額 1,705,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費の調整額22,043千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載はしていません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1) (注3)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり！ ステーキ事業	商品販売事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	7,654,449	1,513,917	54,131,872	209,493	63,509,733	-	63,509,733
計	7,654,449	1,513,917	54,131,872	209,493	63,509,733	-	63,509,733
セグメント利益	1,348,270	105,733	5,311,530	23,596	6,789,130	2,925,912	3,863,218
その他の項目							
減価償却費	83,039	24,769	1,050,812	28	1,158,650	111,944	1,270,594

- (注) 1. セグメント利益の調整額 2,925,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費の調整額111,944千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載はしていません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	いきなり！ ステーキ事業	商品販売事業	計	連結財務諸表 計上額
減損損失	-	-	22,235	-	22,235	22,235

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	いきなり！ ステーキ事業	商品販売事業	計	連結財務諸表 計上額
減損損失	34,760	-	1,200,062	-	1,234,822	1,234,822

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市	4,298	食品等の製造・加工業	(被所有) 直接 12.0	店舗食材の仕入	食材の仕入(注)1、2	14,397,217	買掛金	3,288,093
							買掛金に対する担保(注)3	3,288,093	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件等は個別の交渉により決定しております。

3. 取引金額は当連結会計年度末の残高であり消費税等を含んでおります。取引金額に対する担保資産1,443,517千円を供しており、内訳は、売掛金1,256,778千円並びに機械装置及び運搬具186,738千円となっております。また、そのほかに商標権を担保として提供しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市	4,298	食品等の製造・加工業	(被所有) 直接 11.9	店舗食材の仕入	食材の仕入(注)1、2	25,192,593	買掛金	5,189,472
							買掛金に対する担保(注)3	5,189,472	-	-

(注)1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件等は個別の交渉により決定しております。

3. 取引金額は当連結会計年度末の残高であり消費税等を含んでおります。取引金額に対する担保資産2,705,598千円を供しており、内訳は、売掛金2,361,466千円並びに機械装置及び運搬具344,132千円となっております。また、そのほかに商標権を担保として提供しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	一瀬邦夫	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 17.4	-	新株予約権権利行使	41,850	-	-
役員	芦田秀満	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.1	-	新株予約権権利行使	15,621	-	-
役員	川野秀樹	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.1	-	新株予約権権利行使	15,342	-	-
役員	可知正高	-	-	当社監査役	(被所有) 直接 0.0	-	新株予約権権利行使	11,088	-	-

(注) ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度における権利行使を記載しております。

なお、取引金額は権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	204.43円	170.18円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	66.13円	5.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62.32円	-

- (注) 1. 2017年9月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,286,827	3,745,865
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	71,569	203,149
(うち新株予約権(千円))	(71,569)	(203,149)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,215,258	3,542,715
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	20,619,980	20,817,980

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に 帰属する当期純損失金額()(千円)	1,332,507	121,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	1,332,507	121,801
期中平均株式数(株)	20,148,700	20,754,843
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,233,542	-
(うち新株予約権(株))	(1,233,542)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,091,898	2,270,134	0.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,560	4,229	3.12	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,438,523	2,931,278	0.59	2020年1月 ~ 2021年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,557	15,870	3.18	2020年1月 ~ 2024年10月
合計	2,539,538	5,221,511	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,900,965	1,030,313	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	13,213,428	27,967,843	45,023,048	63,509,733
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	734,271	1,457,150	2,374,436	1,661,229
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期(当 期)純損失金額()(千 円)	361,637	715,257	1,156,152	121,801
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	17.52	34.54	55.75	5.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	17.52	17.02	21.21	61.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,002,425	6,607,542
売掛金	1, 3 1,502,807	1, 3 2,836,774
商品	256,306	444,432
貯蔵品	88,022	186,241
前渡金	8,416	0
前払費用	209,680	330,360
短期貸付金	3 204,462	3 521,341
未収入金	3 1,313,400	1,790,741
立替金	3 40,081	3 40,160
繰延税金資産	57,945	105,158
その他	7,727	80,704
貸倒引当金	568	525,504
流動資産合計	7,690,707	12,417,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,132,390	8,300,186
機械及び装置	1 328,400	1 583,797
車両運搬具	3,109	11,882
工具、器具及び備品	282,248	446,373
土地	1 13,350	13,350
建設仮勘定	33,590	48,203
有形固定資産合計	4,793,088	9,403,793
無形固定資産		
借地権	30,958	30,958
ソフトウェア	51,177	39,773
電話加入権	1,756	1,756
無形固定資産合計	83,892	72,488
投資その他の資産		
投資有価証券	17,897	15,357
関係会社株式	611,501	-
出資金	1,300	170
長期貸付金	3 705,004	3 1,410,070
長期前払費用	95,650	134,055
長期未収入金	7,204	7,204
差入保証金	1,010	1,070
敷金及び保証金	1 1,820,757	2,564,437
繰延税金資産	123,855	243,032
建設協力金	48,028	697,188
その他	-	53,455
貸倒引当金	11,573	1,405,597
投資その他の資産合計	3,420,637	3,720,445
固定資産合計	8,297,618	13,196,726
資産合計	15,988,326	25,614,681

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,414,261	1 7,081,165
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 1,091,898	2 2,270,134
未払金	978,388	1,983,802
未払費用	540,071	878,082
未払法人税等	786,831	1,513,506
未払消費税等	152,666	377,520
前受金	164,282	102,411
預り金	710,441	1,437,469
資産除去債務	12,521	513
その他	1,560	8,629
流動負債合計	8,852,924	15,653,235
固定負債		
長期借入金	1, 2 1,438,523	2 2,931,278
受入保証金	718,435	1,363,861
資産除去債務	296,738	635,889
債務保証損失引当金	-	1,268,682
その他	7,557	15,870
固定負債合計	2,461,254	6,215,580
負債合計	11,314,178	21,868,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485,475	1,532,824
資本剰余金		
資本準備金	765,988	813,337
資本剰余金合計	765,988	813,337
利益剰余金		
利益準備金	30,335	30,335
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,319,755	1,167,909
利益剰余金合計	2,350,091	1,198,245
自己株式	129	129
株主資本合計	4,601,425	3,544,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,152	1,562
評価・換算差額等合計	1,152	1,562
新株予約権	71,569	203,149
純資産合計	4,674,148	3,745,865
負債純資産合計	15,988,326	25,614,681

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1 35,926,027	1 62,650,371
売上原価	20,115,879	35,950,686
売上総利益	15,810,147	26,699,685
販売費及び一般管理費	2 13,193,649	2 21,914,709
営業利益	2,616,498	4,784,975
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 14,012	3,696
受取賃貸料	3,672	3,442
協賛金収入	17,888	21,451
カード退蔵益	26,433	34,390
受取保険金	6,551	11,020
その他	1 10,254	20,491
営業外収益合計	78,813	94,492
営業外費用		
支払利息	13,205	26,036
株式交付費	-	7,978
為替差損	2,667	17,797
貸与資産減価償却費	377	377
資金調達費用	6,254	10,901
賃貸借契約解約損	8,311	1,934
盗難損失	2,005	42
現金過不足	4,662	9,637
その他	2,037	6,399
営業外費用合計	39,521	81,105
経常利益	2,655,790	4,798,362
特別利益		
固定資産売却益	2,126	333,132
新株予約権戻入益	2,416	213
特別利益合計	4,542	333,346
特別損失		
固定資産売却損	-	115
固定資産除却損	14,041	3,360
減損損失	22,235	76,818
子会社株式評価損	-	611,501
貸倒引当金繰入額	-	1,919,437
債務保証損失引当金繰入額	-	1,268,682
特別損失合計	36,276	3,879,917
税引前当期純利益	2,624,056	1,251,791
法人税、住民税及び事業税	995,748	1,947,670
法人税等調整額	38,899	165,191
法人税等合計	956,849	1,782,479
当期純利益又は当期純損失()	1,667,207	530,687

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,281,981	562,494	562,494	30,335	952,569	982,905	62	2,827,318	
当期変動額									
新株の発行	203,494	203,494	203,494			-		406,988	
剰余金の配当					300,021	300,021		300,021	
当期純利益					1,667,207	1,667,207		1,667,207	
自己株式の取得						-	66	66	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	203,494	203,494	203,494	-	1,367,185	1,367,185	66	1,774,107	
当期末残高	1,485,475	765,988	765,988	30,335	2,319,755	2,350,091	129	4,601,425	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	2,665	2,665	6,166	2,830,818
当期変動額				
新株の発行				406,988
剰余金の配当				300,021
当期純利益				1,667,207
自己株式の取得				66
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,818	3,818	65,403	69,221
当期変動額合計	3,818	3,818	65,403	1,843,329
当期末残高	1,152	1,152	71,569	4,674,148

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,485,475	765,988	765,988	30,335	2,319,755	2,350,091	129	4,601,425	
当期変動額									
新株の発行	47,349	47,349	47,349					94,698	
剰余金の配当					621,158	621,158		621,158	
当期純損失()					530,687	530,687		530,687	
自己株式の取得								-	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	47,349	47,349	47,349	-	1,151,845	1,151,845	-	1,057,147	
当期末残高	1,532,824	813,337	813,337	30,335	1,167,909	1,198,245	129	3,544,277	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,152	1,152	71,569	4,674,148
当期変動額				
新株の発行				94,698
剰余金の配当				621,158
当期純損失()				530,687
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,715	2,715	131,580	128,865
当期変動額合計	2,715	2,715	131,580	928,282
当期末残高	1,562	1,562	203,149	3,745,865

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法(一部先入先出法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 2年～18年

機械及び装置 3年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、夏季及び冬季賞与の支給対象期間が上期及び下期の会計期間と一致しているため、事業年度末において賞与引当金は計上しておりません。

(3) 債務保証損失引当金

子会社への債務保証に係る損失に備えるため、子会社の財務状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)が公表日以後適用することができるようになったことに伴い、公表日以後実務対応報告第36号を適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

なお、この変更による影響額はありません。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	2013年6月27日 取締役会決議 ストック・オプション	2014年10月14日 取締役会決議 ストック・オプション	2015年9月28日 取締役会決議 ストック・オプション	2016年6月14日 取締役会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 66名	当社取締役 5名 当社監査役 2名 当社従業員 91名	当社取締役 8名 当社監査役 2名 当社従業員 119名	当社取締役 9名 当社監査役 2名 当社従業員 119名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)1	普通株式 547,800株	普通株式 864,000株	普通株式 533,000株	普通株式 435,800株
付与日	2013年7月16日	2014年10月31日	2015年10月14日	2016年6月30日
権利確定条件	(注)2	(注)3	(注)4	(注)5
対象勤務期間	対象勤務期間は 定めておりません。	対象勤務期間は 定めておりません。	対象勤務期間は 定めておりません。	対象勤務期間は 定めておりません。
権利行使期間	自2014年2月17日 至2017年2月16日	自2015年4月1日 至2018年3月31日	自2016年4月1日 至2019年4月30日	自2017年4月1日 至2020年3月31日

(注)1. 株式数に換算しております。また、2013年7月1日付で1株を100株、2015年7月1日付で1株を3株及び2017年9月1日付で1株を2株に株式分割を行っているため、株式分割後の株式数に換算しております。

2. (1) 新株予約権者は、2013年12月期乃至2014年12月期の監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書)における営業利益(連結財務諸表を作成した場合は連結営業利益)の累計額が267百万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。

(2) 新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、本新株予約権の発行に係る当社取締役会の決議の前日の当社普通株式の普通取引終値である852円(以下、「前提株価」という。)に対し、以下の各期間についてそれぞれ定める水準(以下、「条件判断水準」といい、1円未満の端数は切り捨てる。)を一度でも下回った場合、上記(1)の行使の条件を満たしている場合でも、行使を行うことはできないものとする。

2013年12月期の監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書)における営業利益(連結財務諸表を作成した場合は連結営業利益)が267百万円を超過している場合について、2013年7月16日から2014年2月14日まで、条件判断水準前提株価の50%

2013年12月期乃至2014年12月期の監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書)における営業利益(連結財務諸表を作成した場合は連結営業利益)の累計額が267百万円を超過している場合について、2013年7月16日から2015年2月13日まで、条件判断水準前提株価の50%

(3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

(4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

(5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

(6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

3. (1) 新株予約権者は、2014年12月期乃至2015年12月期の当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社損益計算書（連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書）における営業利益の累計額が572百万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
4. (1) 新株予約権者は、2015年12月期における当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、営業利益が754百万円以上となった場合にのみ、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- (2) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了する日までの間に、いずれかの連続する5取引日（終値のない日数を除く。）において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも行使価額に60%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合、上記（1）の条件を満たしている場合でも、本新株予約権は消滅するものとする。
- (3) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。
5. (1) 新株予約権者は、2016年12月期における当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社損益計算書（連結財務諸表を作成した場合は連結損益計算書）における売上高が23,200百万円を超過し、かつ、営業利益が1,031百万円を超過している場合にのみ本新株予約権を行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき売上高の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- (2) 割当日から本新株予約権の行使期間が満了するまでの間に、いずれかの連続する5取引日において東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の平均値が一度でも本新株予約権の発行決議日前営業日終値に60%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合、上記（1）の条件を満たしている場合でも、本新株予約権を行使することができないものとする。
- (3) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2014年10月14日 取締役会決議 ストック・オプション	2015年9月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	120,000	242,000
権利確定	-	-
権利行使	112,200	85,800
失効	7,800	2,000
未行使残	-	154,200

(注) 2015年7月1日付で1株を3株及び2017年9月1日付で1株を2株に株式分割を行っているため、株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2014年10月14日 取締役会決議 ストック・オプション	2015年9月28日 取締役会決議 ストック・オプション
権利行使価格(円)	465	488
行使時平均株価(円)	4,807.3	4,995.6

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金及び資本準備金に振り替えております。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した事業年度の利益として処理しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「建設協力金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
現金及び預金	30,695千円	- 千円
売掛金	1,256,778	2,361,466
建物	6,766	-
機械及び装置	186,738	344,132
土地	13,350	-
敷金及び保証金	19,535	-
計	1,513,863	2,705,598

(注) 上記以外に商標権を担保に供しております。

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
買掛金	3,288,093千円	5,189,472千円
1年内返済予定の長期借入金	515,415	-
長期借入金	825,031	-
計	4,628,539	5,189,472

2 実行可能期間付タームローン契約及び財務制限条項

(1) 長期借入金のうち当社の株式会社三菱UFJ銀行との2016年3月28日締結の実行可能期間付タームローン契約(契約総額500,000千円、2018年12月31日現在借入金残高136,688千円)において財務制限条項が付されております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
契約総額	500,000千円	500,000千円
借入実行総額	500,000千円	500,000千円
借入未実行残高	- 千円	- 千円

なお、下記の財務制限条項の に抵触した場合は、本契約の利率の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日から、翌年の年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利払い日の前日までの期間について、利率は、適用利率=基準金利+スプレッド+0.25%に変更することになっており、 に抵触した場合は、本契約に基づく借入に対し期限の利益を失います。

経常利益の維持

2016年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないこと。

2016年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続で損失とならないこと。

(2) 長期借入金のうち当社の株式会社三菱UFJ銀行との2017年3月30日締結の実行可能期間付タームローン契約(契約総額700,000千円、2018年12月31日現在借入金残高387,672千円)において財務制限条項が付されております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
契約総額	700,000千円	700,000千円
借入実行総額	700,000千円	700,000千円
借入未実行残高	- 千円	- 千円

なお、下記の財務制限条項の に抵触した場合は、本契約の利率の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日から、翌年の年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利払い日の前日までの期間について、利率は、適用利率=基準金利+スプレッド+0.25%に変更することになっており、 に抵触した場合は、本契約に基づく借入に対し期限の利益を失います。

経常利益の維持

2017年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないこと。

2017年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続で損失とならないこと。

- (3) 長期借入金のうち当社の株式会社三菱UFJ銀行との2018年3月20日締結の実行可能期間付タームローン契約（契約総額1,300,000千円、2018年12月31日現在借入金残高1,300,000千円）において財務制限条項が付されております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
契約総額	- 千円	1,300,000千円
借入実行総額	- 千円	1,300,000千円
借入未実行残高	- 千円	- 千円

なお、下記の財務制限条項の に抵触した場合は、本契約の利率の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日から、翌年の年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利払い日の前日までの期間について、利率は、適用利率=基準金利+スプレッド+0.25%に変更することになっており、 に抵触した場合は、本契約に基づく借入に対し期限の利益を失います。

経常利益の維持

2018年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないこと。

2018年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続で損失とならないこと。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 債権

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
短期金銭債権	215,234千円	525,029千円
長期金銭債権	696,306	1,394,408

4. 保証債務

次の子会社について、賃貸借契約にかかる契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
Kuni's Corporation	3,695,981千円	3,327,871千円
計	3,695,981	3,327,871

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	17,545千円	56,137千円
営業取引以外の取引による取引高	16,805	-

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89.0%、当事業年度88.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.0%、当事業年度11.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給料手当及び賞与	1,954,513	3,271,471
雑給	3,386,272	5,881,364
地代家賃	1,854,944	2,975,076
減価償却費	606,187	1,157,276
貸倒引当金繰入額	-	477

(有価証券関係)

子会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式	611,501	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等否認	45,342千円	85,180千円
その他有価証券評価差額	-	689
減損損失	37,514	53,049
貸倒引当金	3,717	591,303
投資有価証券評価損	10,717	10,717
前払式支払手段	188,188	397,978
減価償却超過額	69,652	151,496
資産除去債務	94,725	194,866
株式報酬費用	1,334	-
債務保証損失引当金	-	388,470
子会社株式評価損	-	189,338
その他	9,501	44,376
繰延税金資産小計	460,694	2,107,465
評価性引当額	204,720	1,602,363
繰延税金資産合計	255,973	505,102
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	71,630	156,911
その他有価証券評価差額	508	-
その他	2,033	-
繰延税金負債合計	74,172	156,911

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.5
住民税均等割等	2.6	8.1
評価性引当額の増減	4.6	111.7
株式報酬費用	0.8	2.1
所得拡大促進税制	2.8	11.7
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	142.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,228,877	5,630,374	832,494 (76,108)	835,399	10,026,757	1,726,570
	機械及び装置	687,751	407,276	37,932	132,447	1,057,094	473,297
	車両運搬具	19,612	16,472	12,992	5,673	23,091	11,209
	工具、器具及び備品	654,691	359,358	94,445	162,931	919,603	473,230
	土地	13,350	-	-	-	13,350	-
	建設仮勘定	33,590	670,236	655,623	-	48,203	-
	計	6,637,872	7,083,717	1,633,489 (76,108)	1,136,451	12,088,101	2,684,307
無形固定資産	借地権	30,958	-	-	-	30,958	-
	ソフトウェア	105,871	5,773	7,050	17,177	104,594	64,821
	電話加入権	1,756	-	-	-	1,756	-
	計	138,586	5,773	7,050	17,177	137,309	64,821

(注) 1. 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加

新規店舗(125店舗) 5,050,932千円

既存店改装工事(3店舗) 103,177千円

機械及び装置の増加

新規店舗(125店舗) 297,797千円

工具、器具及び備品の増加

新規店舗(125店舗) 337,851千円

3. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	12,141	1,920,616	1,655	1,931,102
債務保証損失引当金	-	1,268,682	-	1,268,682

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.pepper-fs.co.jp/
株主に対する特典	株主優待方法 お食事券を以下の基準により発行する。 (1) 贈呈基準 100株～300株未満の保有の株主に対して半期ごとに1セット(1セット500円券2枚)を1セット進呈する。 300株～1,500株未満の保有の株主に対して半期ごとに1セット(1セット500円券6枚)または弊社商品1セット進呈する。 1,500株～3,000株未満の保有の株主に対して半期ごとに2セット(1セット500円券6枚)または弊社商品2セット進呈する。 3,000株以上の保有の株主に対して半期ごとに3セット(1セット500円券6枚)または弊社商品3セット進呈する。 (2) 利用方法 優待券同封の「ご利用店舗一覧」に記載の店舗にてご利用頂けます。 東京競馬場は除く レジ店舗におきましてはお会計時に株主優待券をスタッフにお渡し下さい。 券面上金額をお食事代より差し引かせて頂きます。 (3) 有効期限 発効日から6ヶ月間 (4) 発行時期 毎年、6月末分は10月中旬から下旬頃、12月末分は4月中旬から下旬頃、発行し、発送する。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満の株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年4月27日関東財務局長に提出。

（第34期第2四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年7月30日関東財務局長に提出。

（第34期第3四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2018年4月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2018年12月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

2019年2月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

株式会社ペッパーフードサービス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 哲哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペッパーフードサービスの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペッパーフードサービス及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ペッパーフードサービスの2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ペッパーフードサービスが2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

株式会社ペッパーフードサービス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤	哲哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石丸	整行	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本多	茂幸	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペッパーフードサービスの2018年1月1日から2018年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ペッパーフードサービスの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。